

2025 年 1 月 30 日
株式会社日本政策金融公庫

売上高増加・最終損益改善の割合は引き続き低下 ～「第 14 回取引先海外現地法人の業況調査報告」～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）中小企業事業は、このたび、「第 14 回取引先海外現地法人の業況調査報告」を実施しました。本調査は、日本公庫中小企業事業のお取引先の海外現地法人を対象として行ったアンケート（※1）の結果をとりまとめたものです。

（※1）調査票送付企業数：4,173 社 / 回答企業数：1,006 社 / 調査時点：2024 年 7 月 1 日

なお、本調査における前回調査は 2023 年 7 月 1 日時点で実施したアンケートを指す。

（2024 年 1 月 23 日公表）

本調査の概要は、以下のとおりです。（詳細は、日本公庫の[HP](#)でもご覧いただけます。）

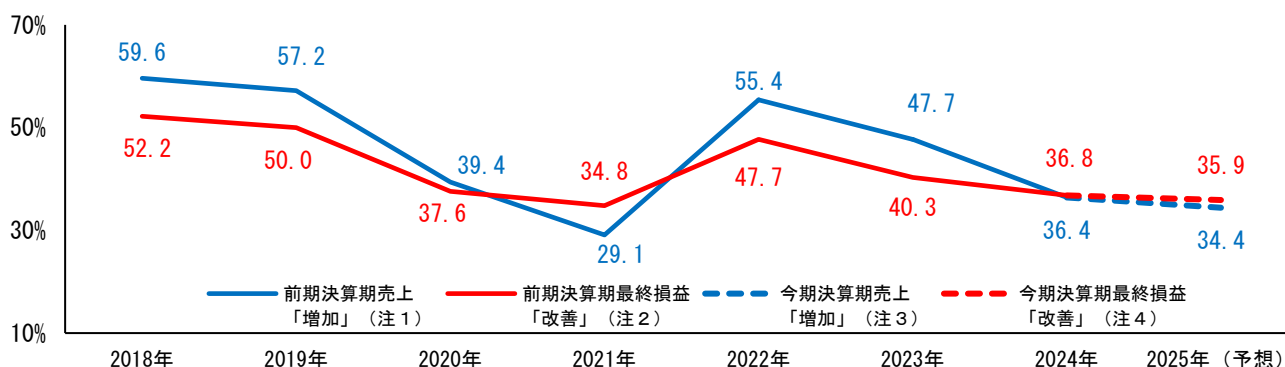
<定例調査>

1 売上高・最終損益の前期決算期状況及び今期決算期の見通し

前期決算期について、売上高が「増加」と回答した企業の割合が 36.4%（前回調査 47.7%）、最終損益が「改善」と回答した企業の割合が 36.8%（同 40.3%）と、前回調査から低下しました。

また、今期決算期の見通しについて、売上高が「増加」と回答した企業の割合が 34.4%、最終損益が「改善」と回答した企業の割合が 35.9%と、前期決算期から低下が見込まれています。【図 1】

【図 1】前期決算期及び今期決算期の売上高「増加」・最終損益「改善」の割合



（注 1）前期決算期の売上高が前々期と比較し、「増加」と回答した企業の割合。

（注 2）前期決算期の最終損益が前々期と比較し、「改善」と回答した企業の割合。

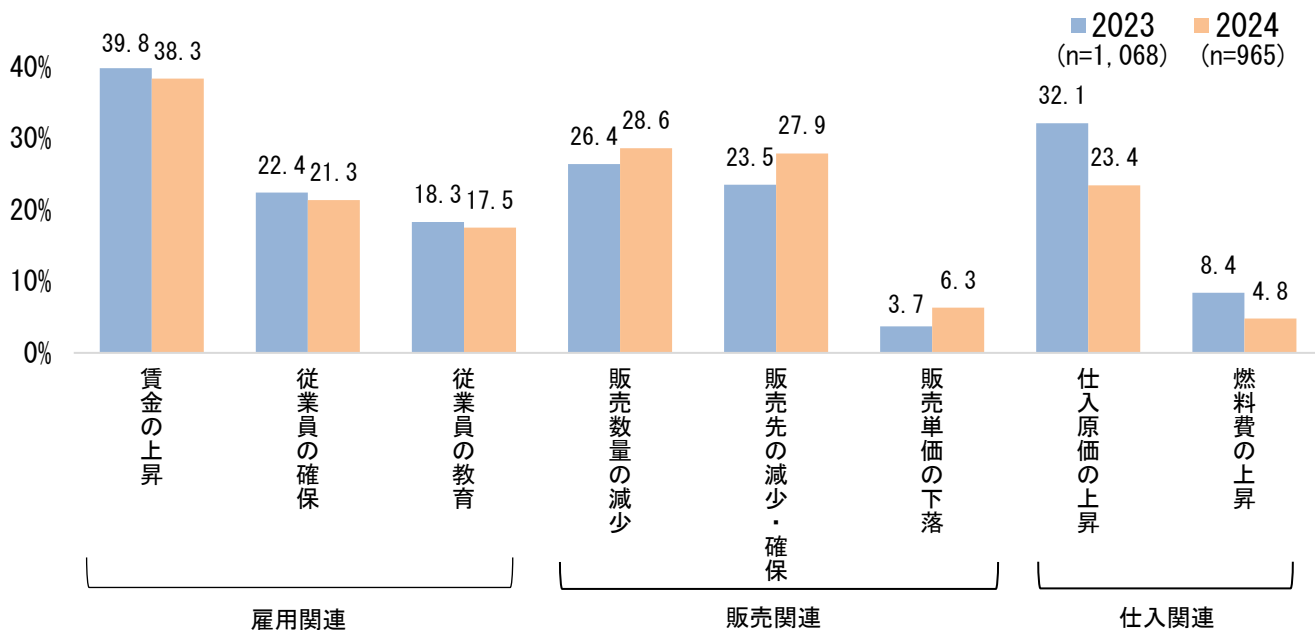
（注 3）今期決算期の売上高が前期と比較し、「増加」と回答した企業の割合。

（注 4）今期決算期の最終損益が前期と比較し、「改善」と回答した企業の割合。

2 現在直面している課題

現在直面している課題について、雇用関連の「賃金の上昇」が38.3%（前回調査39.8%）と、最も高い回答となりました。また、「販売数量の減少」が28.6%（同26.4%）となる等、販売関連の課題の回答割合が前回から上昇した一方で、「仕入原価の上昇」が23.4%（同32.1%）となる等、仕入関連の課題の回答割合は低下しました。【図2】

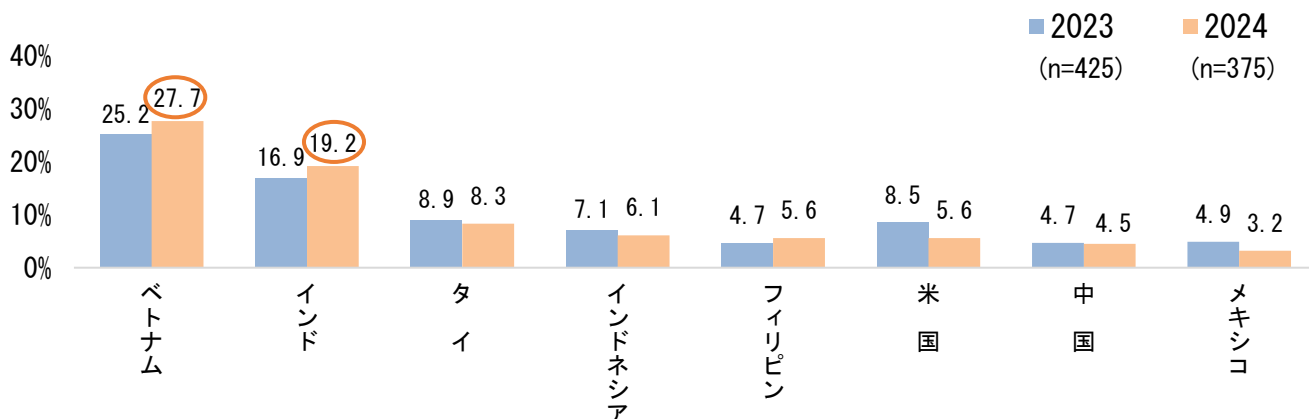
【図2】直面している課題（複数回答）



3 今後3年程度の事業展開における有望国・地域

今後3年程度の事業展開における有望国・地域では、ベトナムが11年連続で1位となりました。2位のインドとともに、「最も有望」と回答した企業の割合は前回より上昇しました。【図3】

【図3】今後3年程度の事業展開における「最も有望」な国・地域

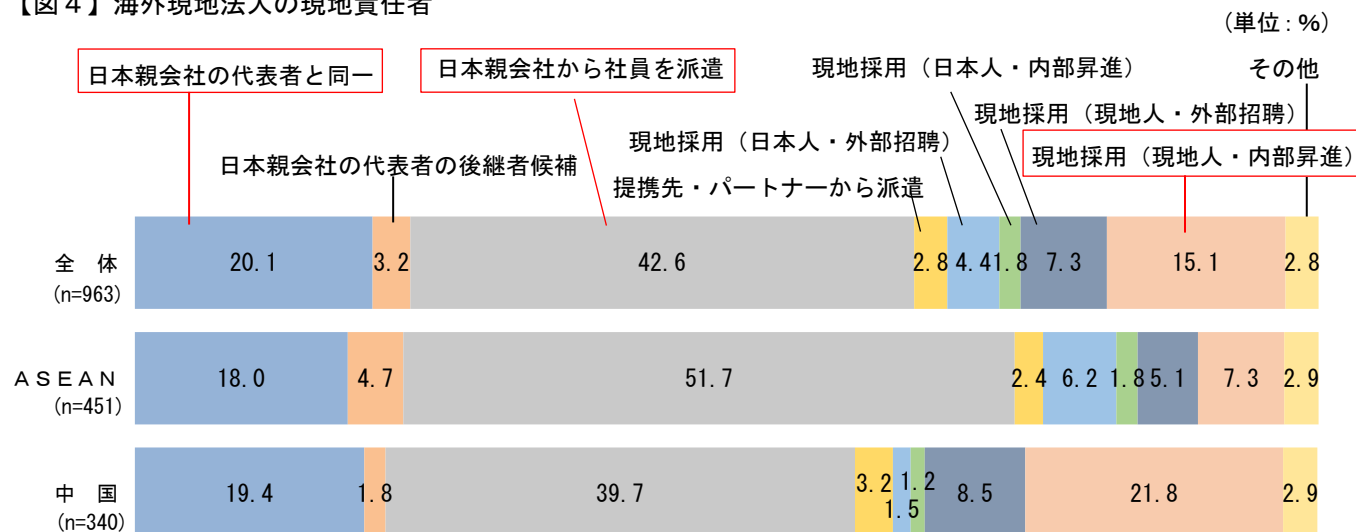


<特別調査>

4 海外現地法人の現地責任者

海外現地法人の現地責任者について、「日本親会社から社員を派遣」の回答割合が最も高くなりました。次いで高い回答について、全体及び ASEAN では「日本親会社の代表者と同じ」であるのに対し、中国では「現地採用（現地人・内部昇進）」となりました。【図4】

【図4】海外現地法人の現地責任者



5 海外現地法人の現地責任者の後継者

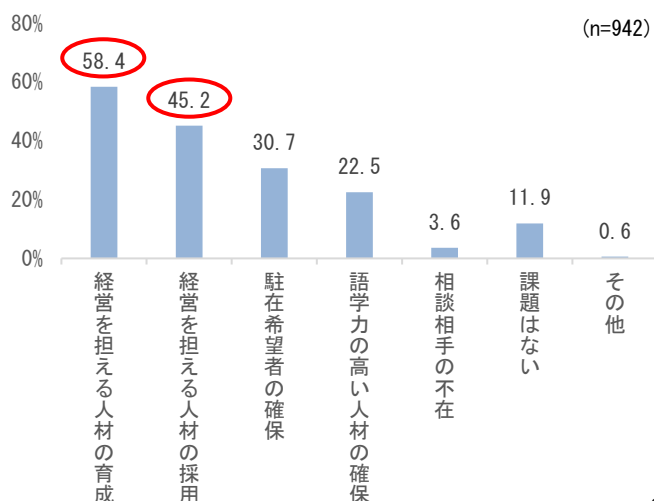
現地責任者の後継者が決まっているか尋ねたところ、「決まっていない」が 80.0%、「決まっている」が 20.0%となりました。【図5】

現地責任者を選定する上での悩みや課題としては、「経営を担える人材の育成」が 58.4%、「経営を担える人材の採用」が 45.2%と、経営を担える人材に関する悩みや課題を抱えている企業が多いことが伺えます。【図6】

【図5】現地責任者の後継者が決まっているか



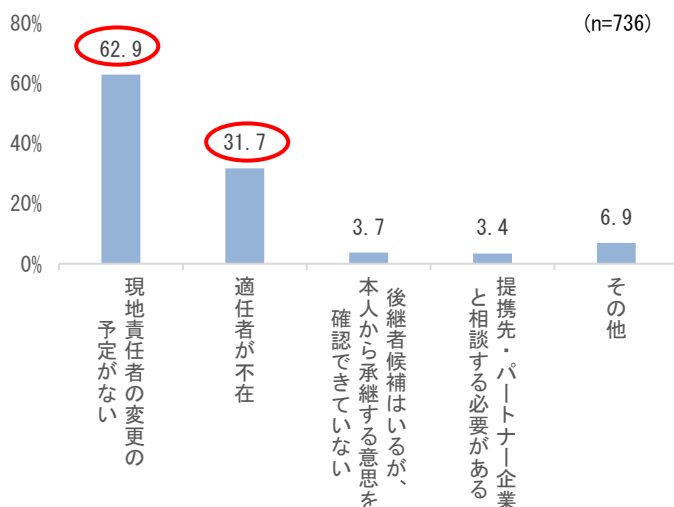
【図6】現地責任者を選定する上での悩みや課題（複数回答）



（１）現地責任者の後継者が「決まっていない」企業

現地責任者の後継者が決まっていない理由としては、「現地責任者の変更の予定がない」が62.9%の一方で、「適任者が不在」と回答した企業は31.7%ありました。【図7】

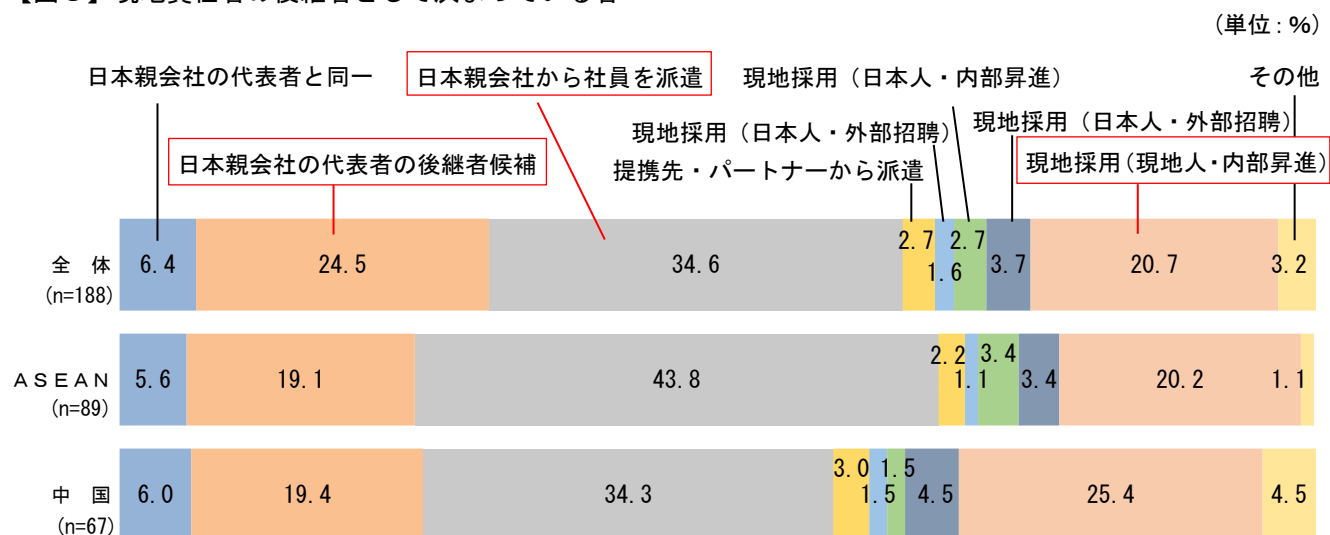
【図7】現地責任者の後継者が決まっていない理由（複数回答）



（２）現地責任者の後継者が「決まっている」企業

現地責任者の後継者として決まっている者について、「日本親会社から社員を派遣」が最も高い回答となっています。次いで高い回答について、全体では、「日本親会社の代表者の後継者候補」であるのに対し、ASEAN 及び中国では、「現地採用（現地人・内部昇進）」となりました。【図8】

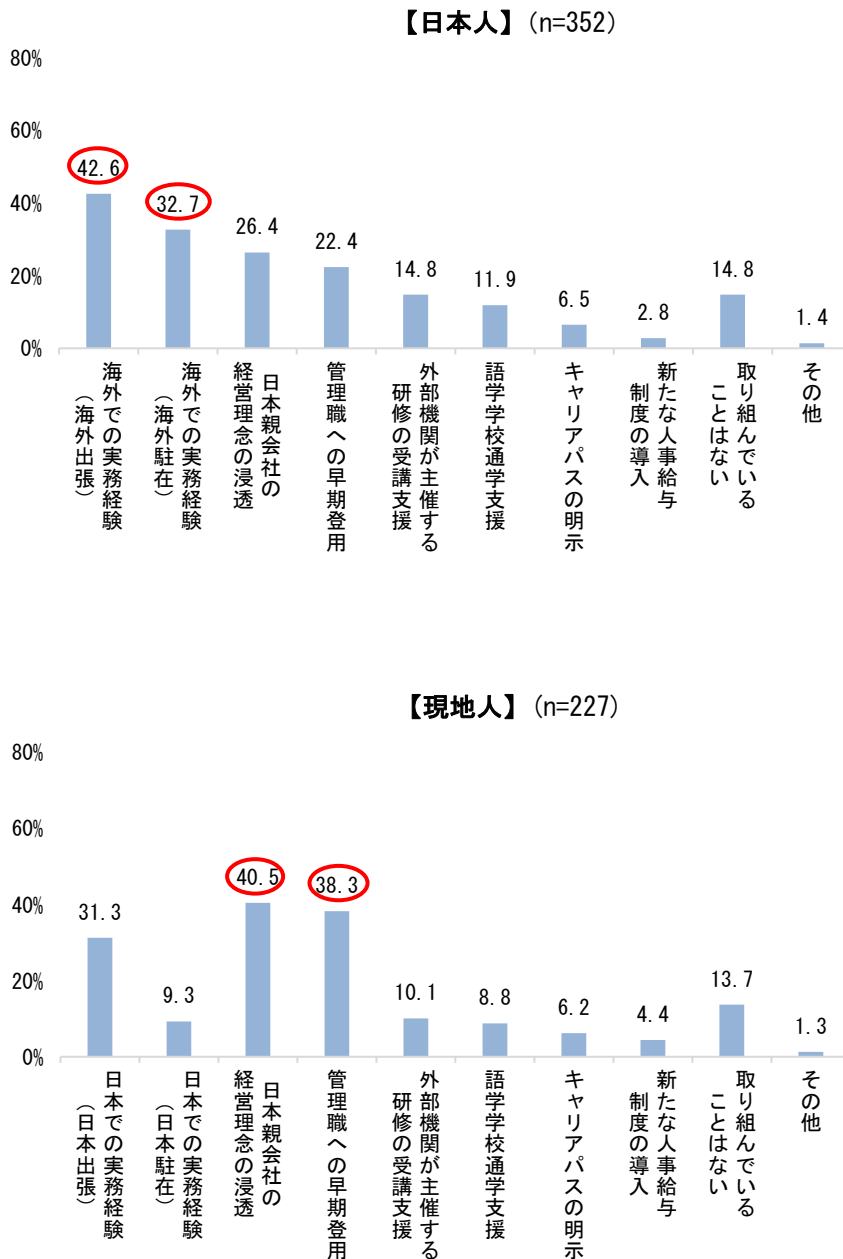
【図8】現地責任者の後継者として決まっている者



6 「後継者候補の人材育成」の取り組み

「後継者候補の人材育成」の取り組みについて、「後継者候補の人材育成（日本人）」では、「海外での実務経験（海外出張）」が42.6%、「海外での実務経験（海外駐在）」が32.7%と海外での実務経験に関する回答割合が高い一方で、「後継者候補の人材育成（現地人）」では、「日本親会社の経営理念の浸透」が40.5%、「管理職への早期登用」が38.3%となりました。【図9】

【図9】「後継者候補の人材育成」の取り組み（複数回答）



以上

中小企業事業 第14回取引先海外現地法人の業況調査報告



2025年1月
日本政策金融公庫
中小企業事業本部 国際業務部

目次

まえがき	1
調査概要／回答企業の構成	2
I 売上高・損益面	
I-1 前期決算期の売上高増減	3
I-2 前期決算期の最終損益	4
I-3 前期決算期の最終損益の改善状況①	5
I-4 前期決算期の最終損益の改善状況②	6
I-5 前期決算期の最終損益の改善状況③	7
I-6 今期決算期の売上高の予想①	8
I-7 今期決算期の売上高の予想②	9
I-8 今期決算期の最終損益の予想①	10
I-9 今期決算期の最終損益の予想②	11
II 事業を展開するうえでの課題	
II-1 現在直面している課題	12
II-2 賃金の上昇に対して実施している対応策	13
II-3 課題について特に影響していると感じる社会情勢の変化	14
III 海外現地法人の現地責任者	
III-1 現在の現地責任者	15
III-2 現地責任者の年齢	17
III-3 現地責任者が就任した時期	19
III-4 現地責任者の後継者	20
III-5 現地責任者の後継者として決まっている者	23
III-6 現地責任者の後継者として想定している者	24
III-7 現地責任者の後継者が決まっていない理由	25
III-8 現地責任者を選定する上での悩みや課題	26
III-9 現地責任者を選定する上で検討・実施している対応策	27
III-10 「後継者候補の人材育成（日本人）」の取り組み	28
III-11 「後継者候補の人材育成（現地人）」の取り組み	29

IV 今後の経営方針	
IV-1 今後3年程度の経営方針①	30
IV-2 今後3年程度の経営方針②	31
IV-3 今後3年程度の事業展開における有望国・地域	32
IV-4 今後3年程度の事業展開における有望国・地域（選択理由）①	33
IV-5 今後3年程度の事業展開における有望国・地域（選択理由）②	34
V 資金面	
V-1 当面3年以内の資金調達予定の有無	35
V-2 当面3年以内の設備資金、運転資金のニーズ	36
V-3 資金調達（借入形態）	37

中小企業の皆さまを資金面、情報面でサポートしていくに当たり、日本政策金融公庫（以下、日本公庫）中小企業事業はお取引先の海外での事業概況等を把握するため、2011年から本調査を毎年実施しております。

今回調査結果の業績面をみると、全体では、前期決算期の最終損益が前々期決算期と比べ「改善」又は「横ばい」と回答した企業割合は60.8%と、前回（2023年7月）調査から5.2ポイント低下しています。

直面している課題は、雇用関連として、「賃金の上昇」が1.5ポイント、「従業員の確保」が1.1ポイント低下した一方、販売関連として、「販売先の減少」が4.4ポイント、「販売単価の下落」が2.6ポイント上昇しています。また、サプライチェーン関連として、「仕入原価の上昇」の回答割合が前回から8.7ポイント低下しています。

課題があると回答した企業のうち、特に影響を受けていると感じる社会情勢の変化として、中国では79.7%が「米中対立」を挙げており、その結果、全体でも「米中対立」の回答割合（46.3%）が最も多くなっています。

海外現地法人の現地責任者の状況については、「後継者が決まっている」との回答が20.0%で、その内訳は「日本親会社から社員を派遣」（34.6%）、「日本親会社の代表者の後継者候補」（24.5%）が多く挙げられています。また、後継者が決まっていない理由としては、「現地責任者の変更の予定がない」が62.9%と最も多く、次いで「適任者が不在」（31.7%）となっており、後継者の選定における悩みや課題では、「経営を担える人材の育成」（58.4%）、「経営を担える人材の採用」（45.2%）が多く挙げられています。

今後の事業展開における有望国・地域としては、11年連続でベトナムが1位となりました。理由としては「現地市場の将来性が高い」が52.9%で最も多く、次いで「既存取引先が既に進出」が39.4%となっています。

日本公庫は、今後とも、本支店、海外駐在員事務所一体となって、資金と情報の両面から中小企業の皆さまの海外展開を支援してまいります。

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 国際業務部

調査の概要／回答企業の構成

調査の概要／回答企業の構成

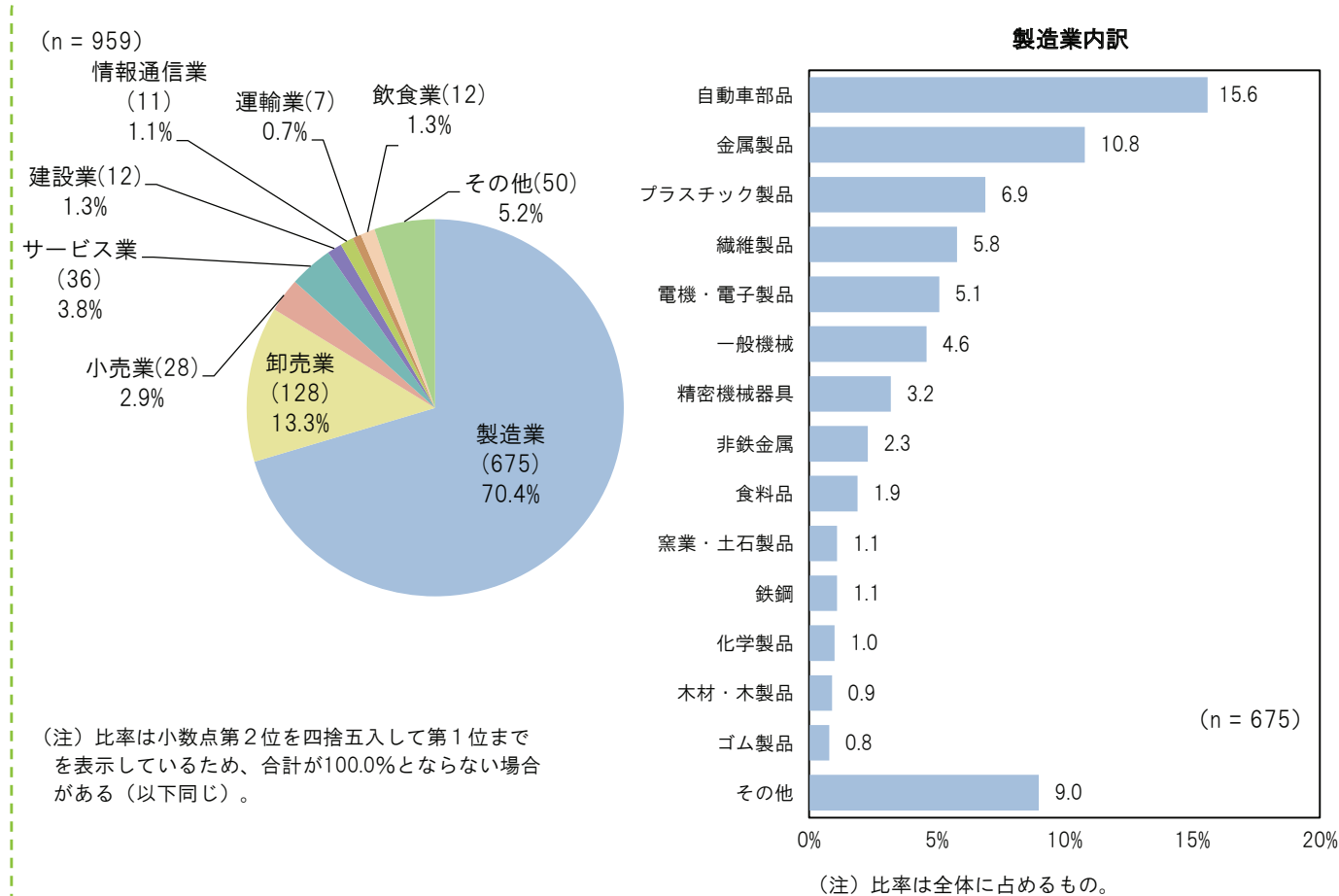
調査の概要

- ◆調査目的 お取引先の海外での売上高・損益面や資金面などを把握し、既進出企業や海外進出予定企業に対する効果的な情報提供に資することを目的とする。
- ◆調査対象 日本政策金融公庫中小企業事業のお取引先海外現地法人 ◆調査時点 2024年7月1日 ◆回答率 24.1%
- ◆調査票送付企業数 4,173社 ◆回答現地法人数 1,006社 ◆実施時期 2024年8月下旬発送、同8月～9月に回収
- ◆主な調査内容 売上高、損益面、今後の経営方針、資金面 ほか

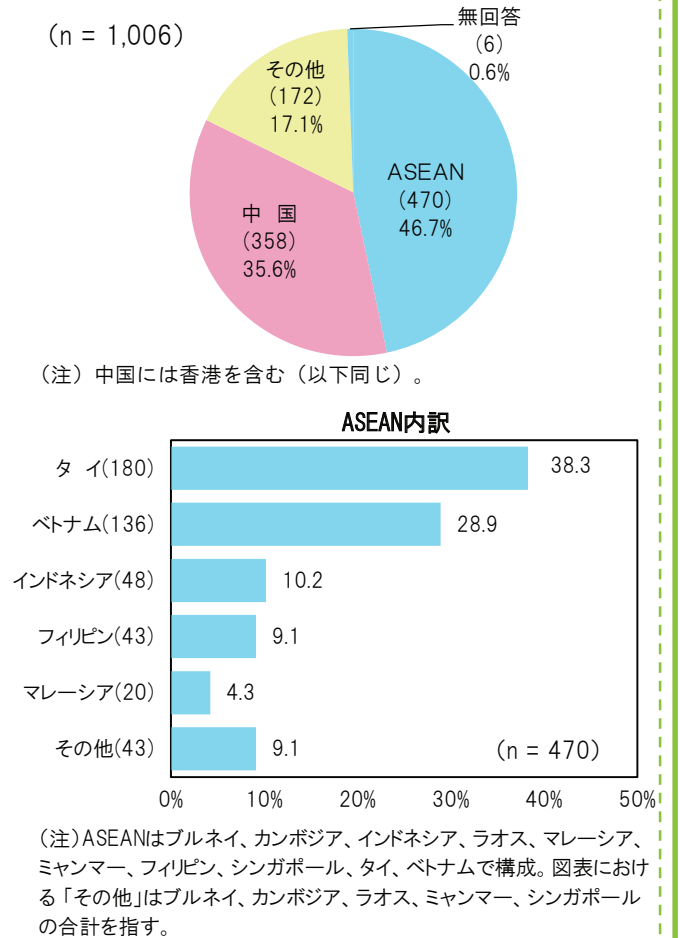
回答企業の構成

※（ ）内は企業数(社)を表す(以下同じ)

業種別回答企業数



進出国別回答企業数



I 売上高・損益面

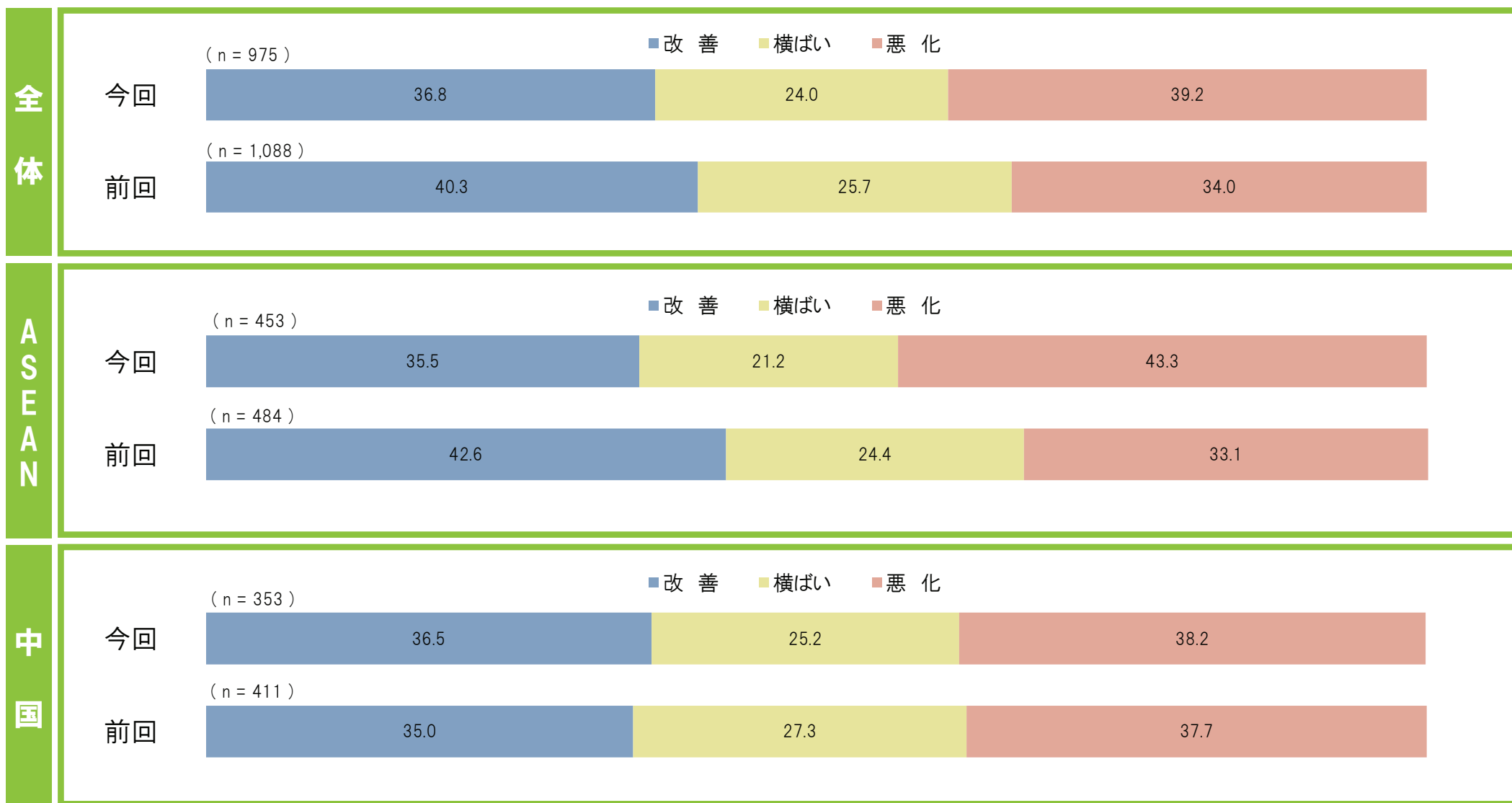
- ・全体では、前期決算期の売上高が前々期決算期比で「増加」と回答した企業割合(36.4%)と、「横ばい」と回答した企業割合(22.3%)の合計(以下、「増加」又は「横ばい」と回答した企業割合)は58.7%と、前回調査(2023年7月調査、以下「前回」)から9.4ポイント低下した。
- ・ASEANでは、前期決算期の売上高が前々期決算期比で「増加」又は「横ばい」と回答した企業割合は58.7%と、前回から16.5ポイント低下した。
- ・中国では、前期決算期の売上高が前々期決算期比で「増加」又は「横ばい」と回答した企業割合は52.1%と、前回から5.5ポイント低下した。



- ・全体では、前期決算期の最終損益が「黒字」と回答した企業割合(50.9%)と、「収支トントン」と回答した企業割合(11.2%)の合計(以下、「黒字」又は「収支トントン」と回答した企業割合)は62.1%と、前回から3.2ポイント低下した。
- ・ASEANでは、前期決算期の最終損益が「黒字」又は「収支トントン」と回答した企業割合は60.3%と、前回から3.0ポイント低下した。
- ・中国では、前期決算期の最終損益が「黒字」又は「収支トントン」と回答した企業割合は63.9%と、前回から3.3ポイント低下した。

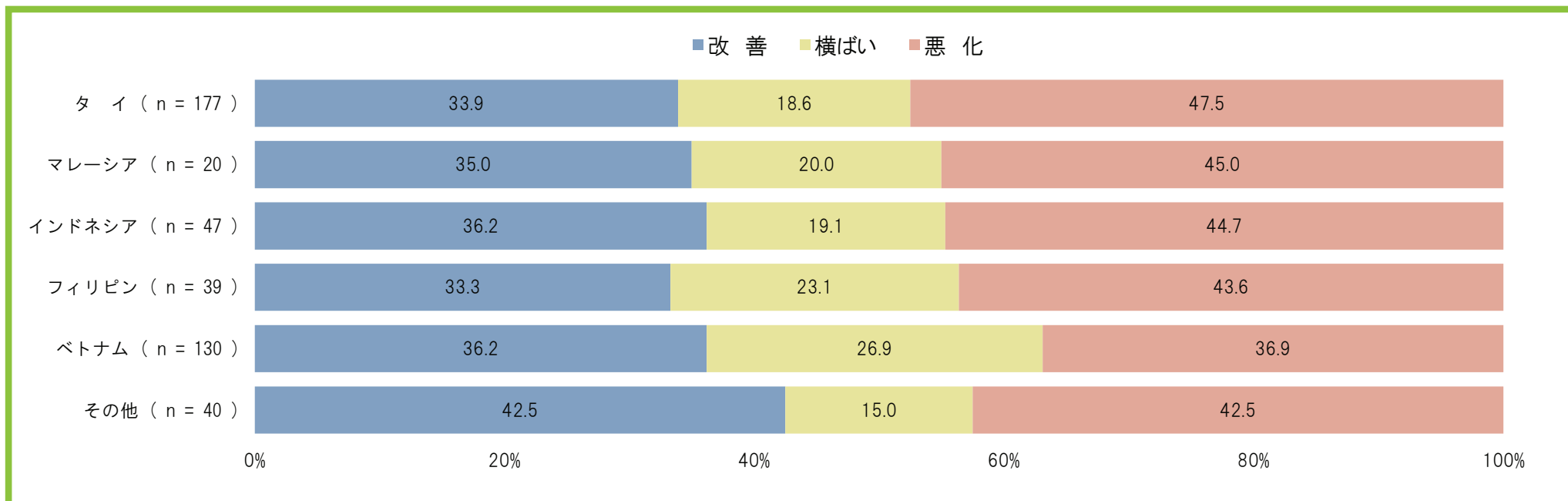


- ・全体では、前期決算期の最終損益が前々期決算期比で「改善」と回答した企業割合(36.8%)と、「横ばい」と回答した企業割合(24.0%)の合計(以下、「改善」又は「横ばい」と回答した企業割合)は60.8%と、前回から5.2ポイント低下した。
- ・ASEANでは、前期決算期の最終損益が「改善」又は「横ばい」と回答した企業割合は56.7%と、前回から10.3ポイント低下した。
- ・中国では、前期決算期の最終損益が「改善」又は「横ばい」と回答した企業割合は61.7%と、前回から0.6ポイント低下した。

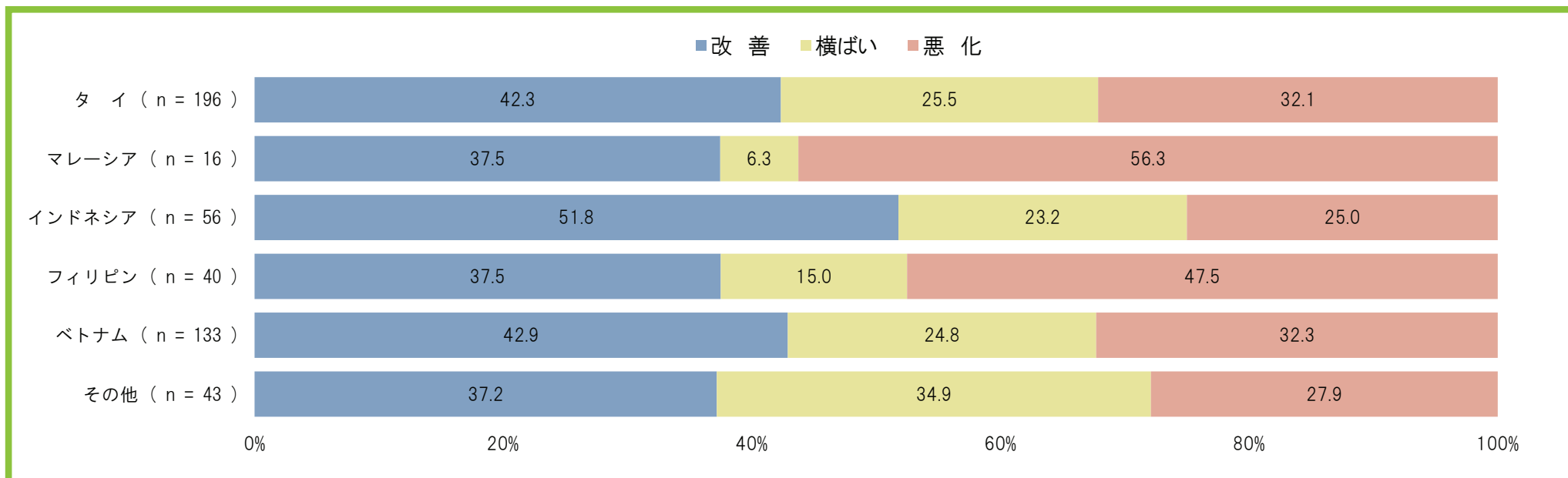


【参考】ASEAN各国の回答状況

今回



前回



I - 5 前期決算期の最終損益の改善状況③（改善理由、悪化理由、3つまでの複数回答）

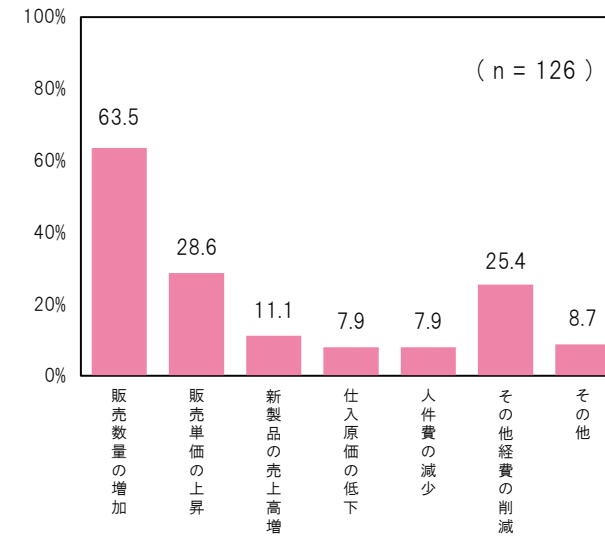
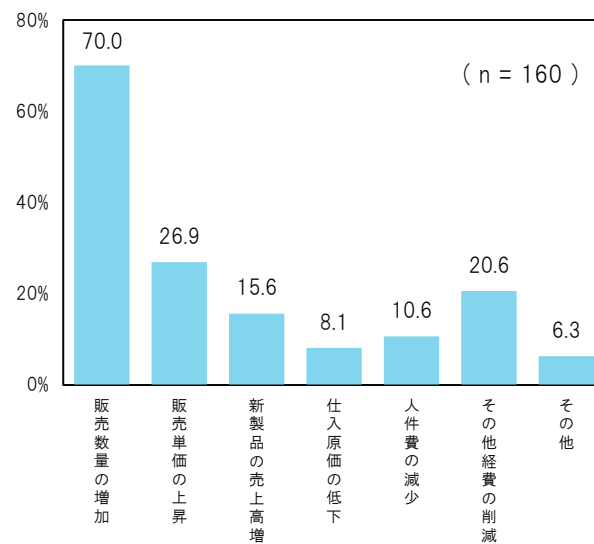
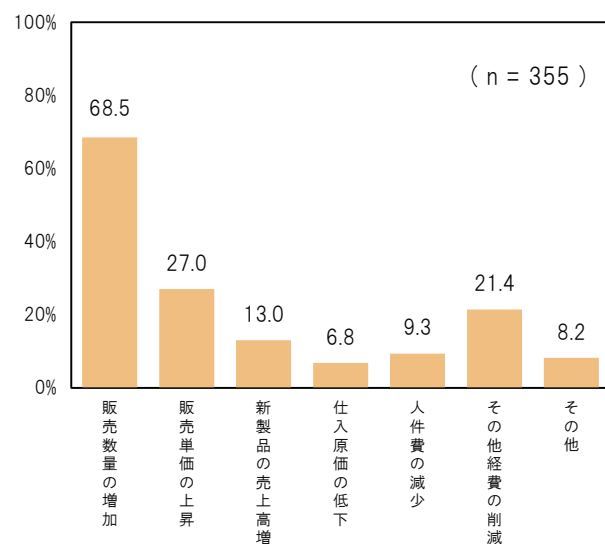
I 売上高・損益面

全体

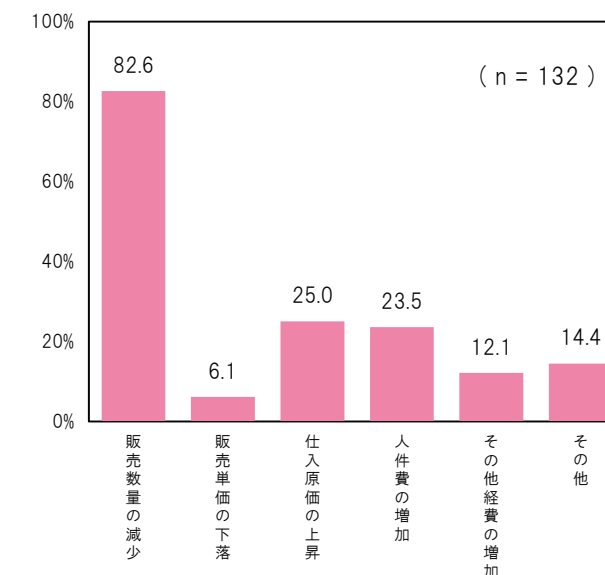
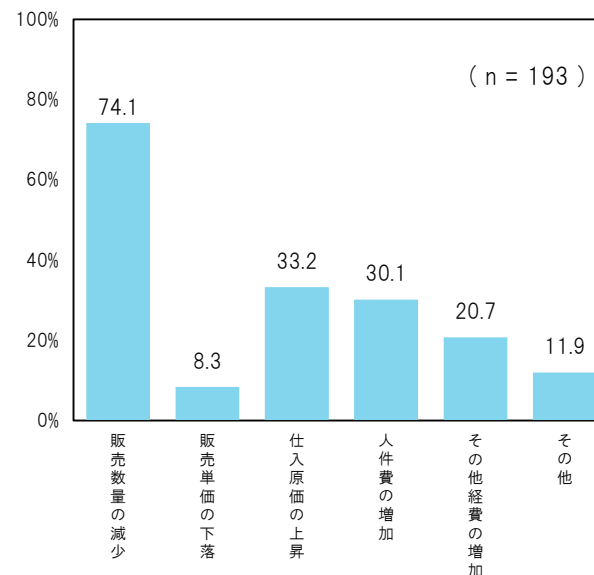
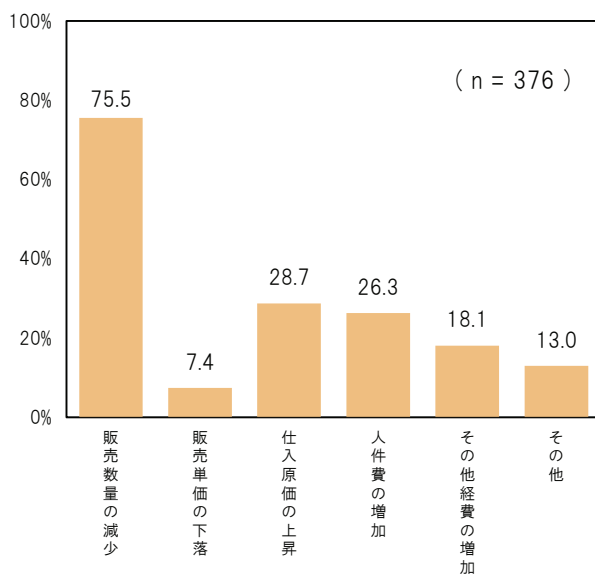
ASEAN

中国

改善理由



悪化理由

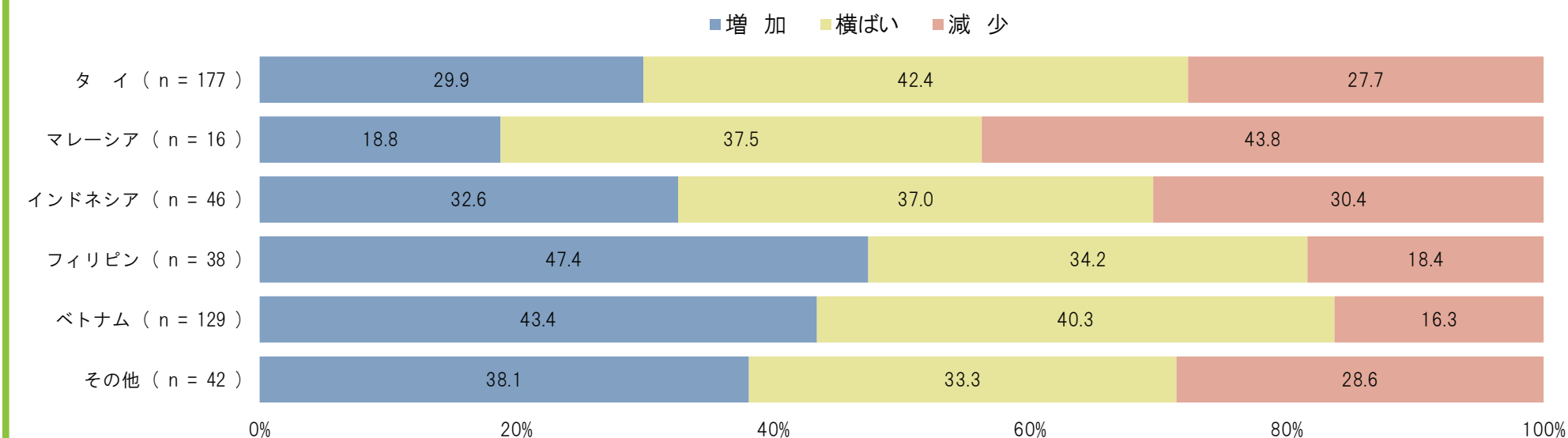


- ・全体では、今期決算期の売上高が前期決算期比で「増加」(予想)と回答した企業割合(34.4%)と「横ばい」(予想)と回答した企業割合(40.8%)の合計(以下、「増加」(予想)又は「横ばい」(予想)と回答した企業割合)は75.2%と、前回から0.1ポイント低下した。
- ・ASEANでは、今期決算期の売上高が「増加」(予想)又は「横ばい」(予想)と回答した企業割合は75.4%と、前回から2.8ポイント低下した。
- ・中国では、今期決算期の売上高が「増加」(予想)又は「横ばい」(予想)と回答した企業割合は71.2%と、前回から2.5ポイント上昇した。

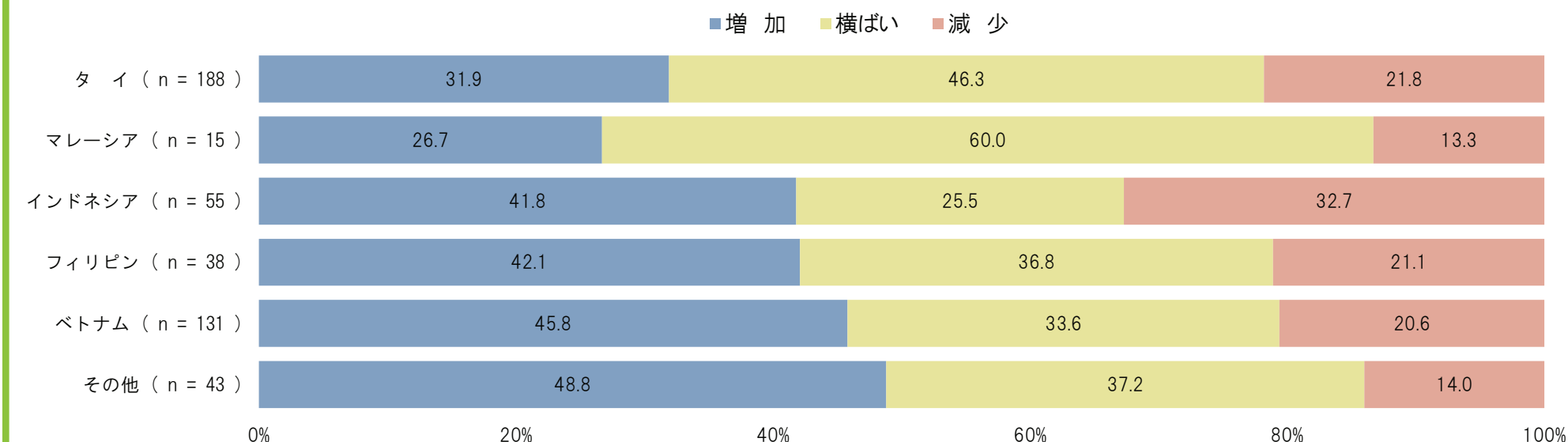


【参考】ASEAN各国の回答状況

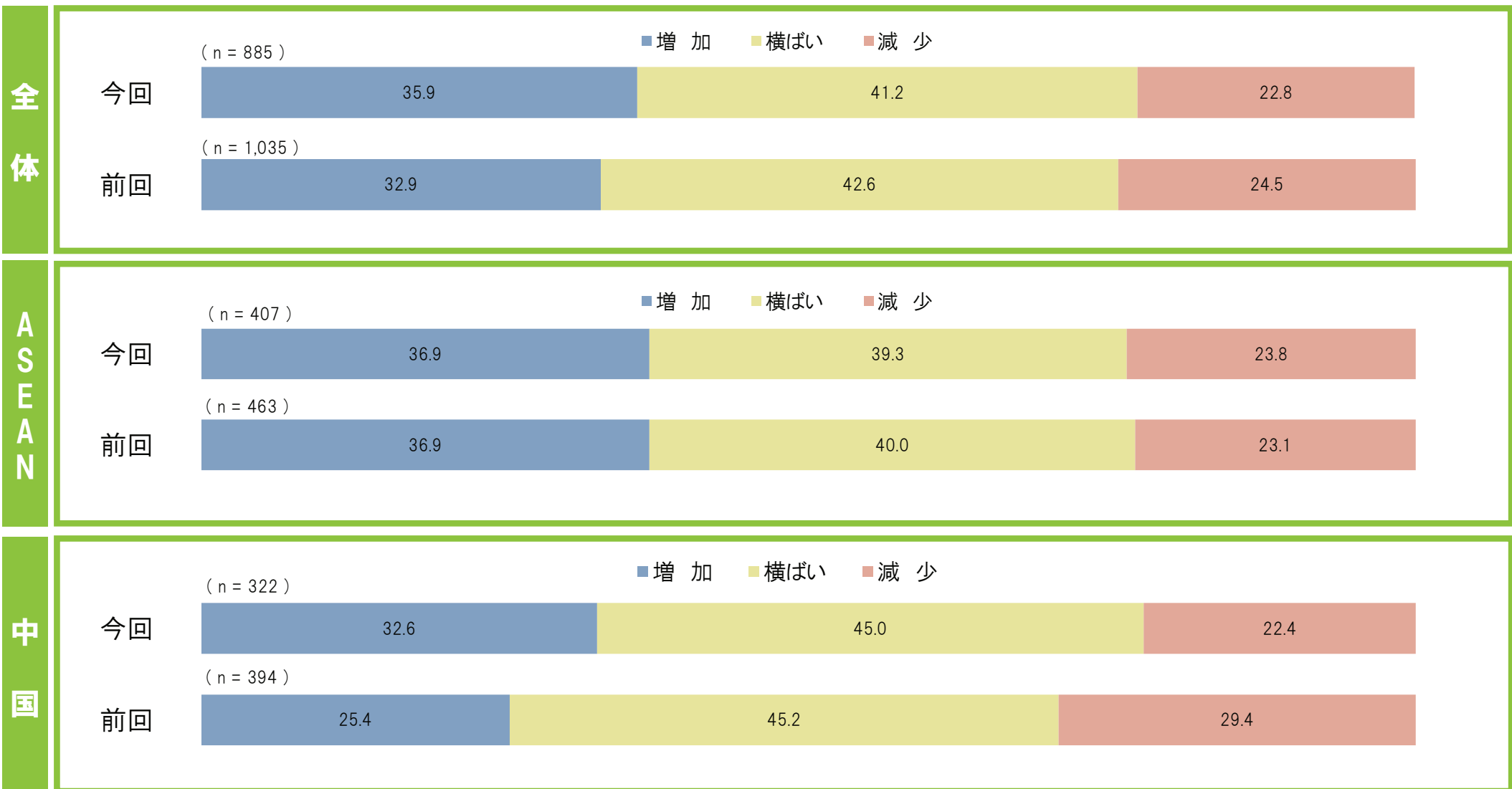
今回



前回

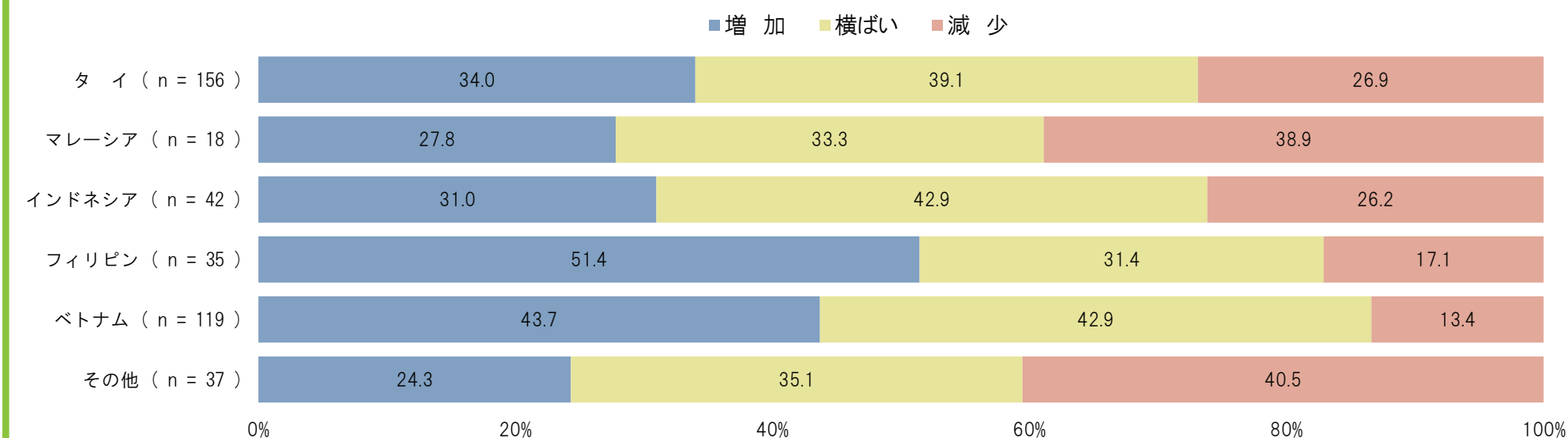


- ・全体では、今期決算期の最終損益が前期決算期比で「増加」(予想)と回答した企業割合(35.9%)と、「横ばい」(予想)と回答した企業割合(41.2%)の合計(以下、「増加」(予想)又は「横ばい」(予想)と回答した企業割合)は77.1%と、前回から1.6ポイント上昇した。
- ・ASEANでは、今期決算期の最終損益が「増加」(予想)又は「横ばい」(予想)と回答した企業割合は76.2%と、前回から0.7ポイント低下した。
- ・中国では、今期決算期の最終損益が「増加」(予想)又は「横ばい」(予想)と回答した企業割合は77.6%と、前回から7.0ポイント上昇した。

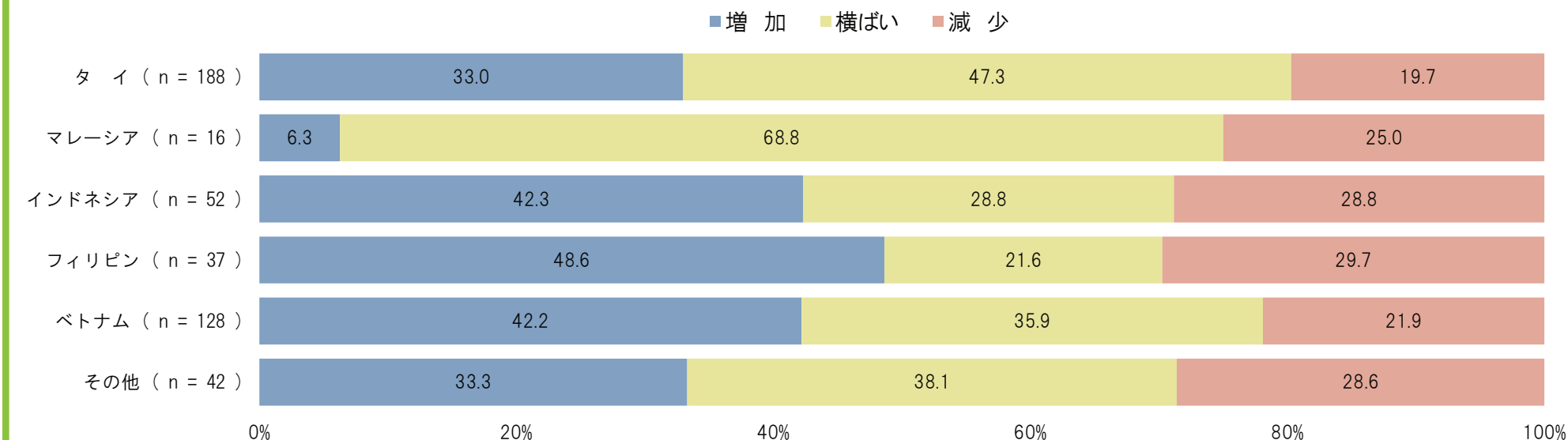


【参考】ASEAN各国の回答状況

今回



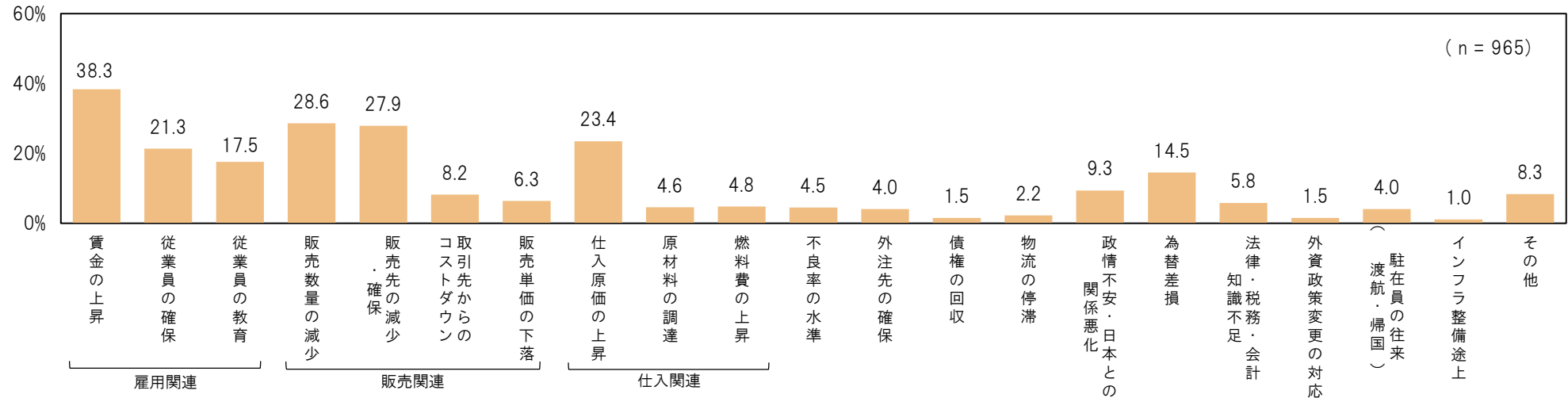
前回



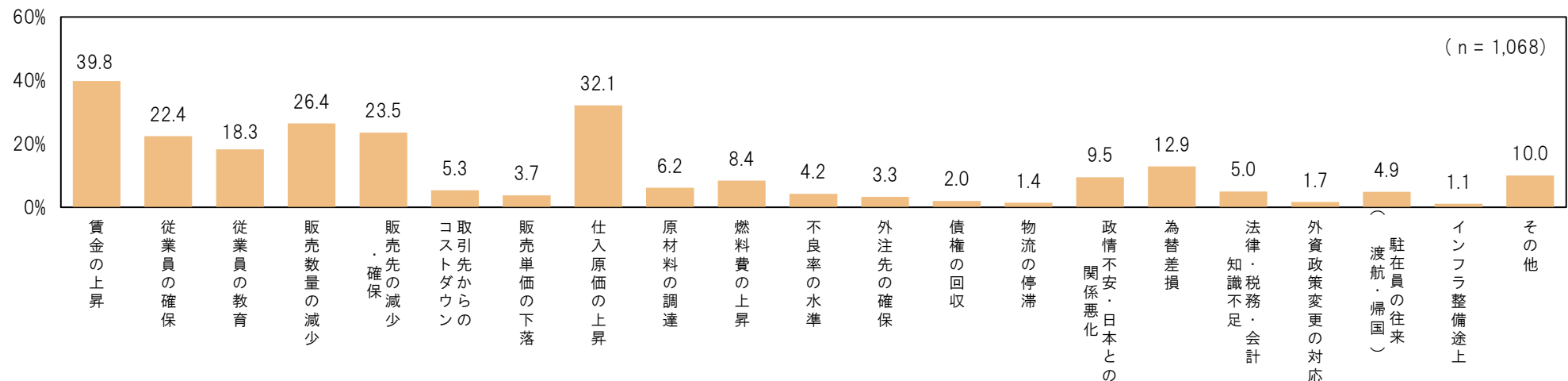
Ⅱ 事業を展開するうえでの課題

- ・雇用関連の課題は、いずれの回答割合も前回から低下し、「賃金の上昇」が1.5ポイント、「従業員の確保」が1.1ポイント低下した。
- ・販売関連の課題は、いずれの回答割合も前回から上昇し、「販売先の減少・確保」が4.4ポイント、「販売単価の下落」が2.6ポイント上昇した。
- ・仕入関連では、「仕入原価の上昇」の回答割合が前回から8.7ポイント低下した。
- ・そのほか、「為替差損」の回答割合が1.6ポイント上昇した。

今
回

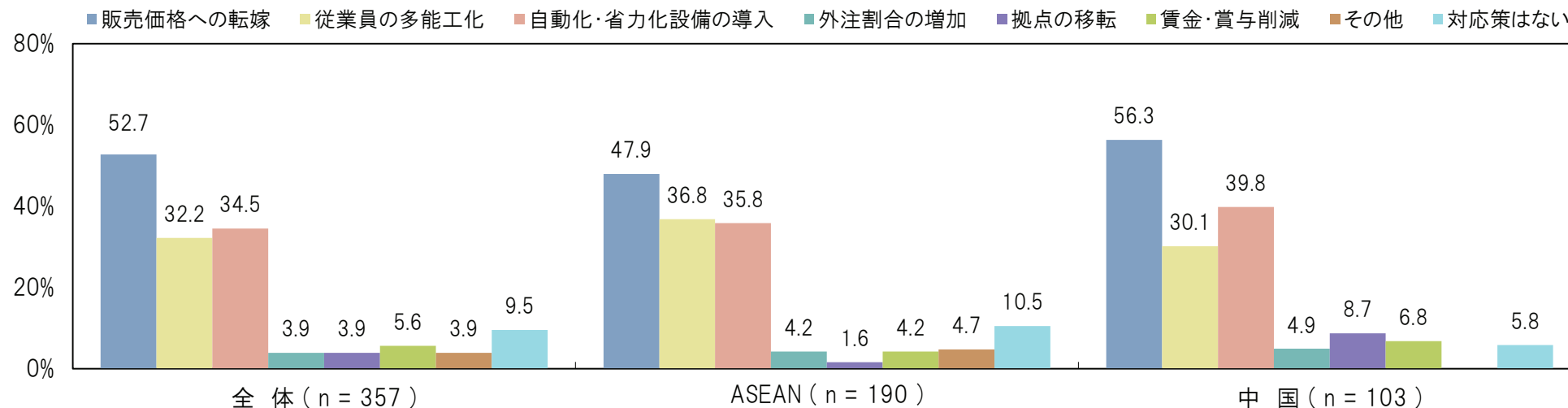


前
回

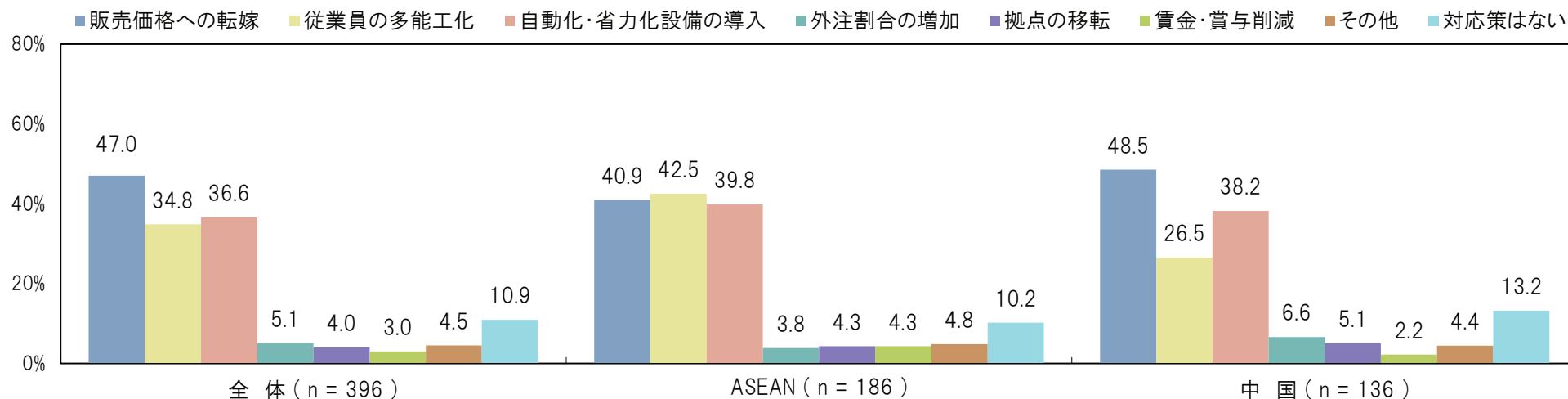


- ・賃金の上昇に対して実施している対応策として、「販売価格への転嫁」の割合(52.7%)と、前回から5.7ポイント増加している。
- ・その他では、「自動化・省力化設備の導入」(34.5%)、「従業員の多能工化」(32.2%)を挙げる企業が多い。

今回



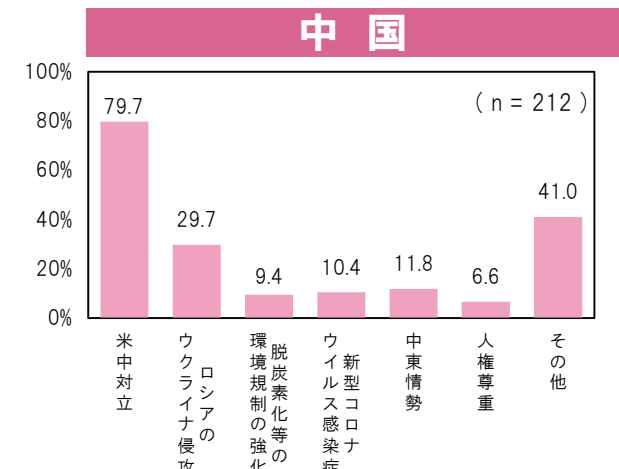
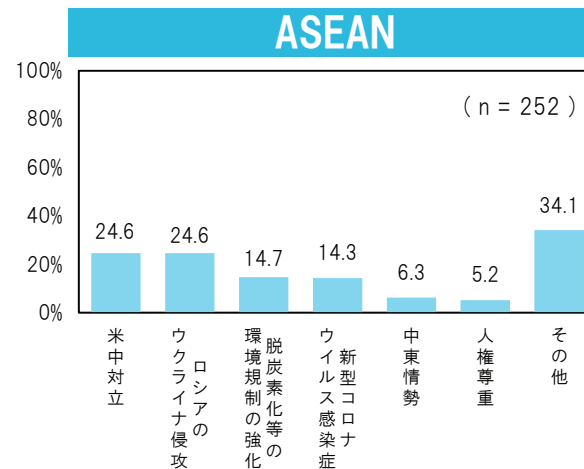
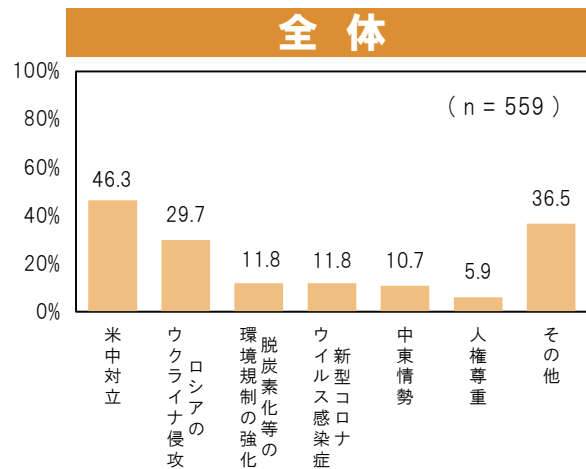
前回



・特に影響を受けていると感じる社会情勢の変化として、中国では79.7%が「米中対立」を挙げており、その結果、全体でも「米中対立」の回答割合（46.3%）が最も多くなっている。

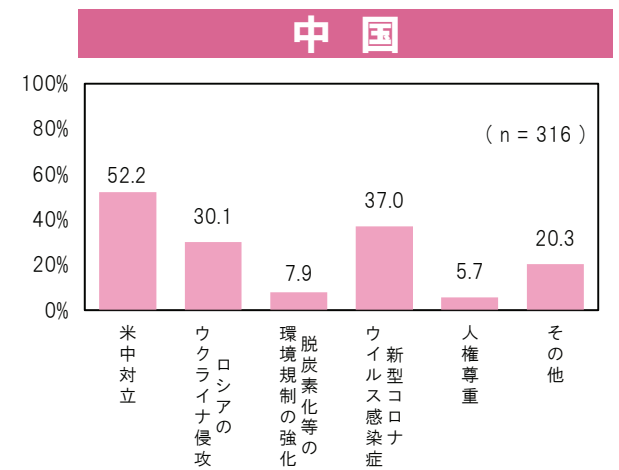
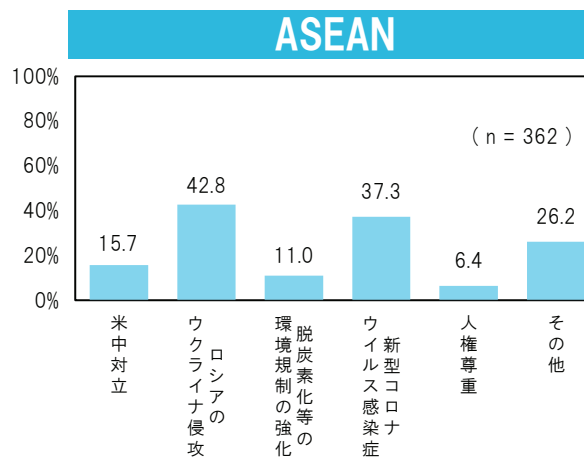
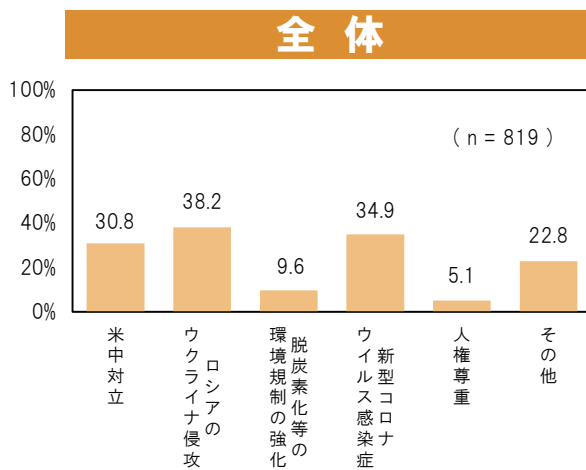
・一方で、「ロシアのウクライナ侵攻」や「新型コロナウイルス感染症」と回答した企業の割合は、前回に比べて減少している。

今回



(注) 「現在直面している課題がある」企業が回答対象。

前回

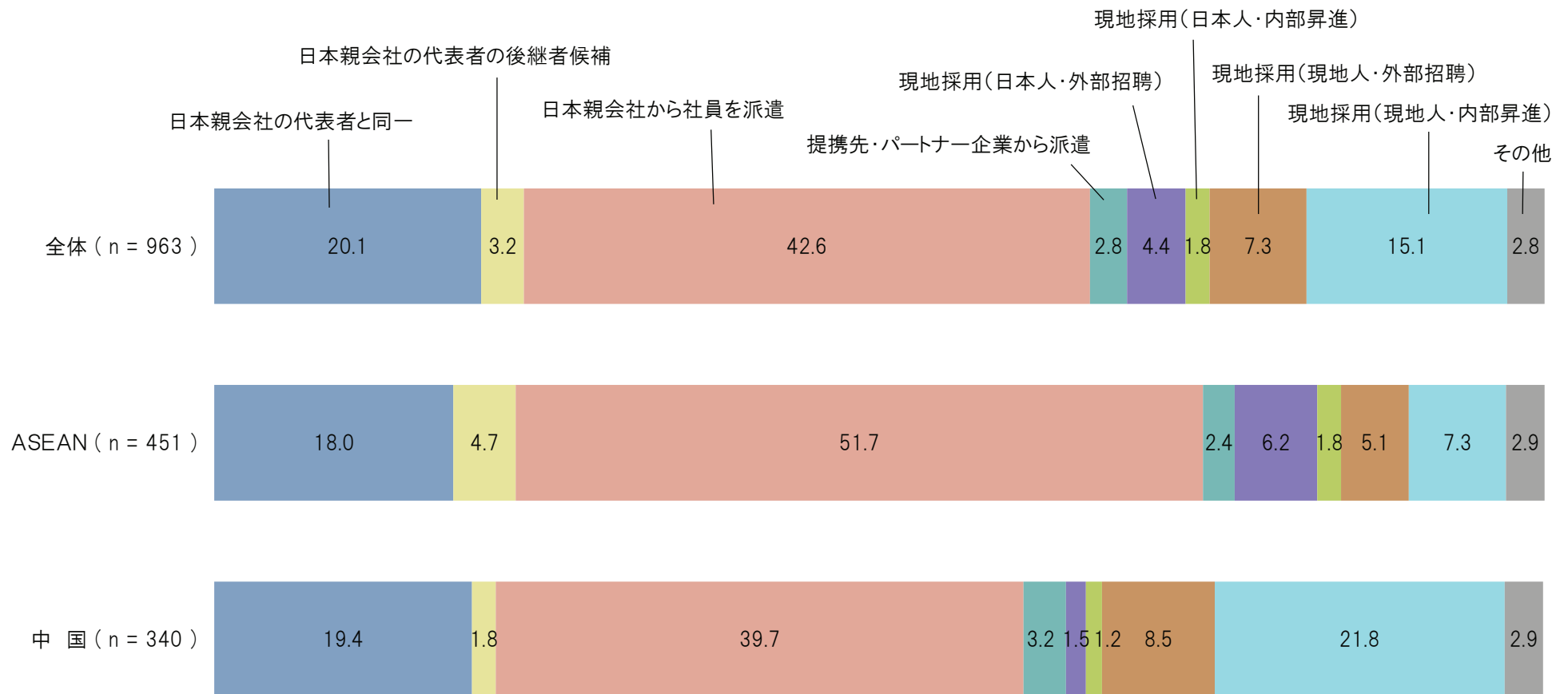


(注) 「現在直面している課題がある」企業が回答対象。

Ⅲ 海外現地法人の現地責任者

- ・海外現地法人の現地責任者について、全体では、「日本親会社から社員を派遣」が42.6%と最も多く、次いで「日本親会社の代表者と同一」(20.1%)となっている。
- ・ASEANでは、「日本親会社から社員を派遣」が51.7%と最も多く、次いで「日本親会社の代表者と同一」(18.0%)となっている。
- ・中国では、「日本親会社から社員を派遣」が39.7%と最も多く、次いで「現地採用(現地人・内部昇進)」(21.8%)となっている。

地域別



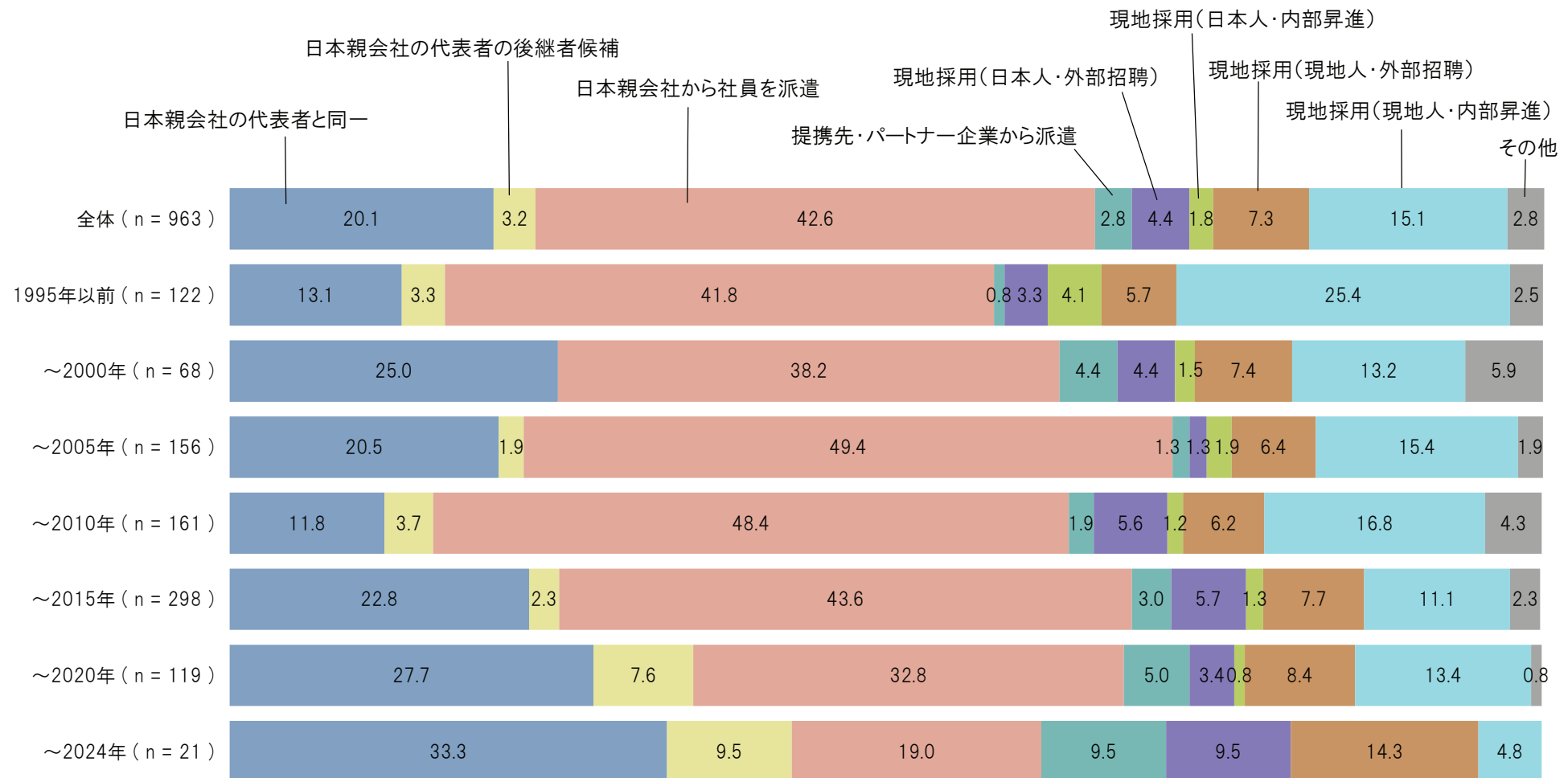
Ⅲ－１ 現在の現地責任者（進出時期別）

Ⅲ 海外現地法人の現地責任者

・海外現地法人の現地責任者について、進出時期別に見ると、進出歴が長くなるにつれ、現地採用人材の登用割合が高くなっており、「1995年以前」では「現地採用(現地人・内部昇進)」が25.4%となっている。

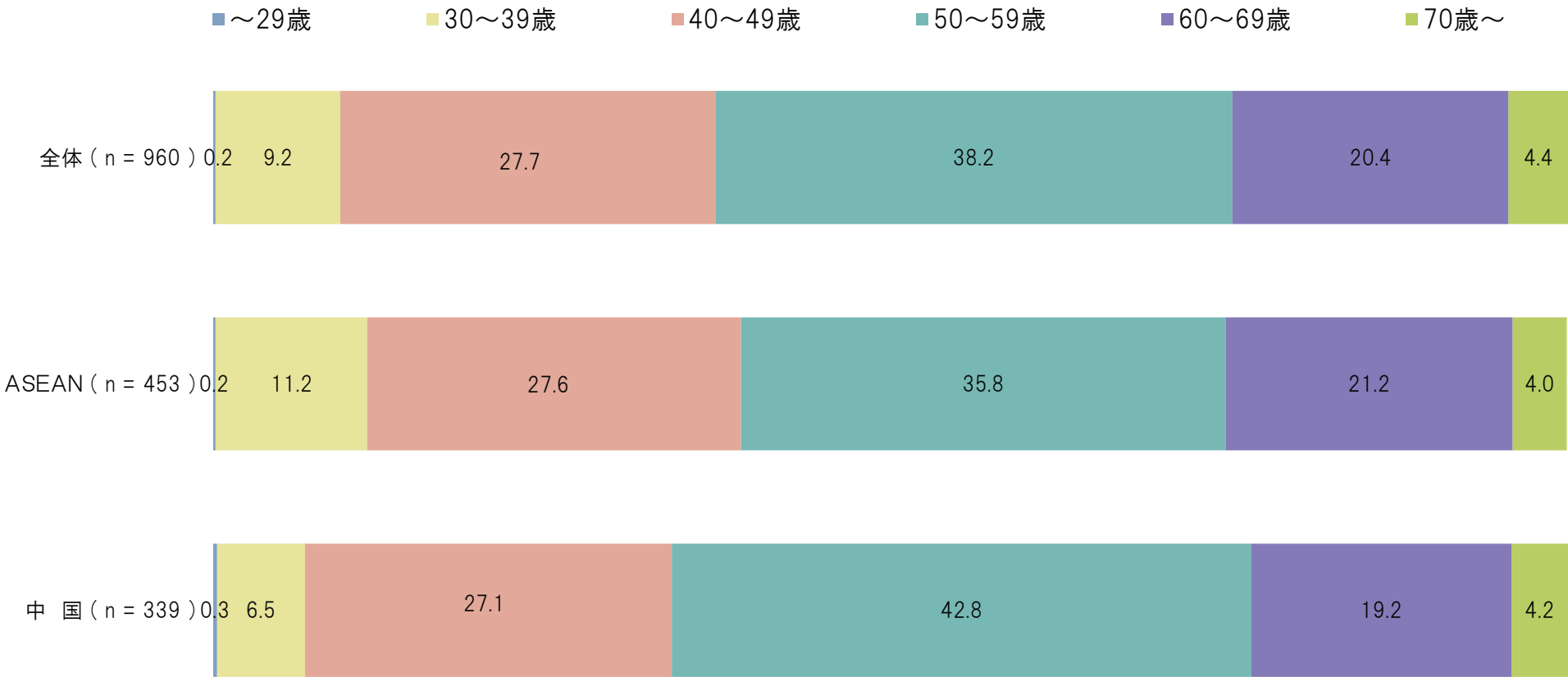
・一方で、最も最近進出した層である「～2024年」では、「日本親会社の代表者と同一」が33.3%で最多となっている。

進
出
時
期
別



- ・現地責任者の年齢について、全体では、「50～59歳」が38.2%と最も多く、次いで「40～49歳」(27.7%)、「60～69歳」(20.4%)となっている。
- ・ASEAN、中国の地域別でも、同様の傾向となっている。

地域別

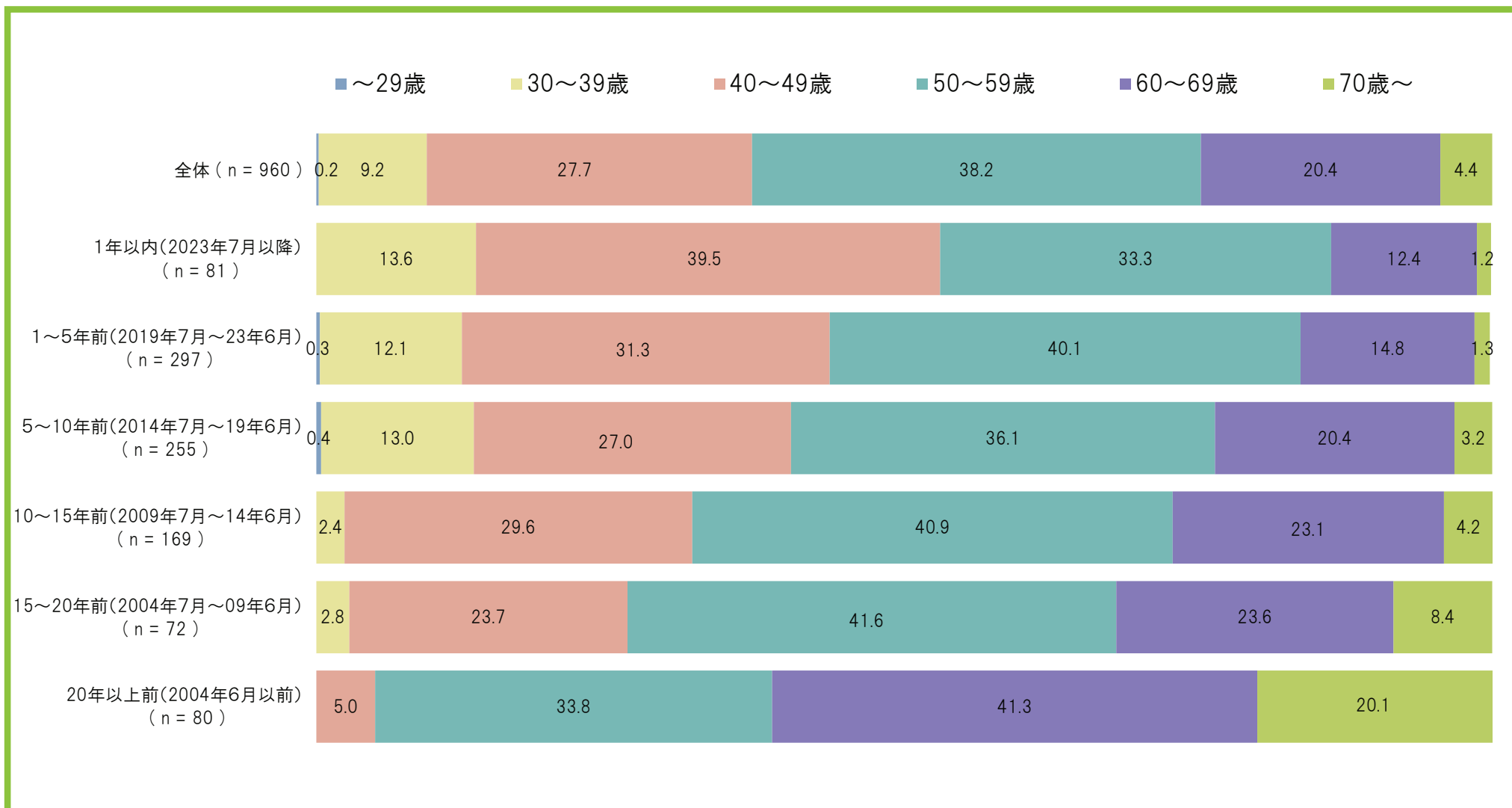


Ⅲ－２ 現地責任者の年齢（現地責任者の就任時期別）

Ⅲ 海外現地法人の現地責任者

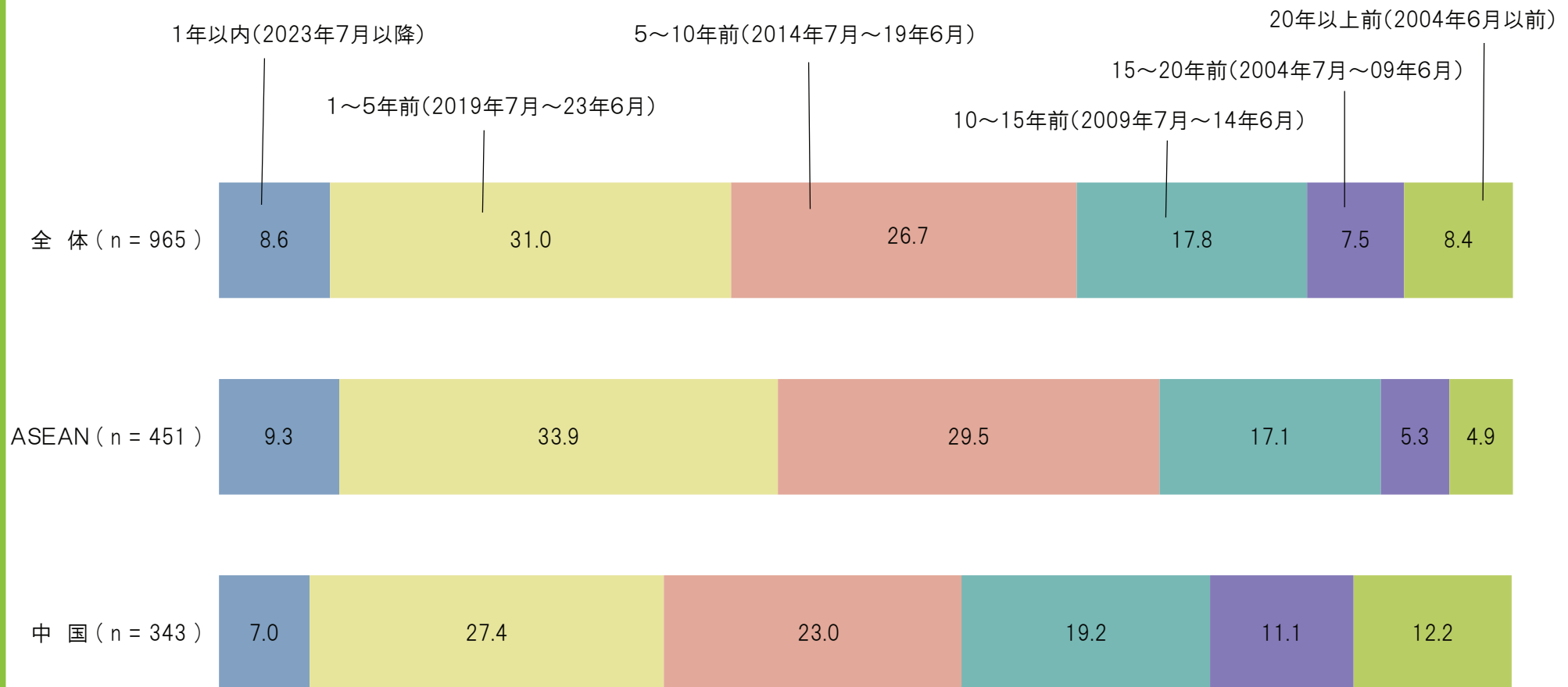
- ・現地責任者の就任時期が最近であるほど、50歳未満の各層の割合は大きくなる傾向が見られる。
- ・就任が「1年以内」の層では「40～49歳」が最多の39.5%となっている。

現
地
責
任
者
の
就
任
時
期
別



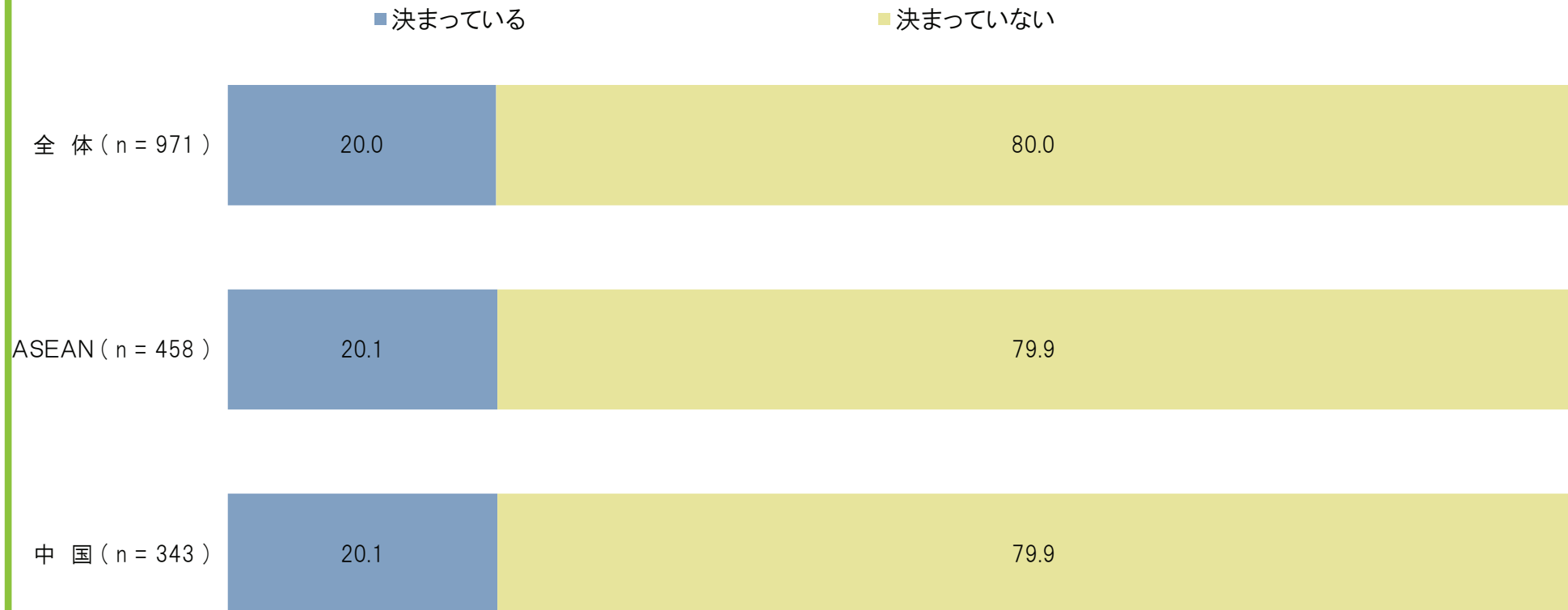
- ・現地責任者が就任した時期について、全体では、「１～５年前」が31.0%と最も多く、次いで「５～１０年前」(26.7%)となっている。
- ・ASEANでは、「１～５年前」が33.9%と最も多く、次いで「５～１０年前」(29.5%)となっている。
- ・中国では、「１～５年前」が27.4%と最も多く、次いで「５～１０年前」(23.0%)となっている。

地域別



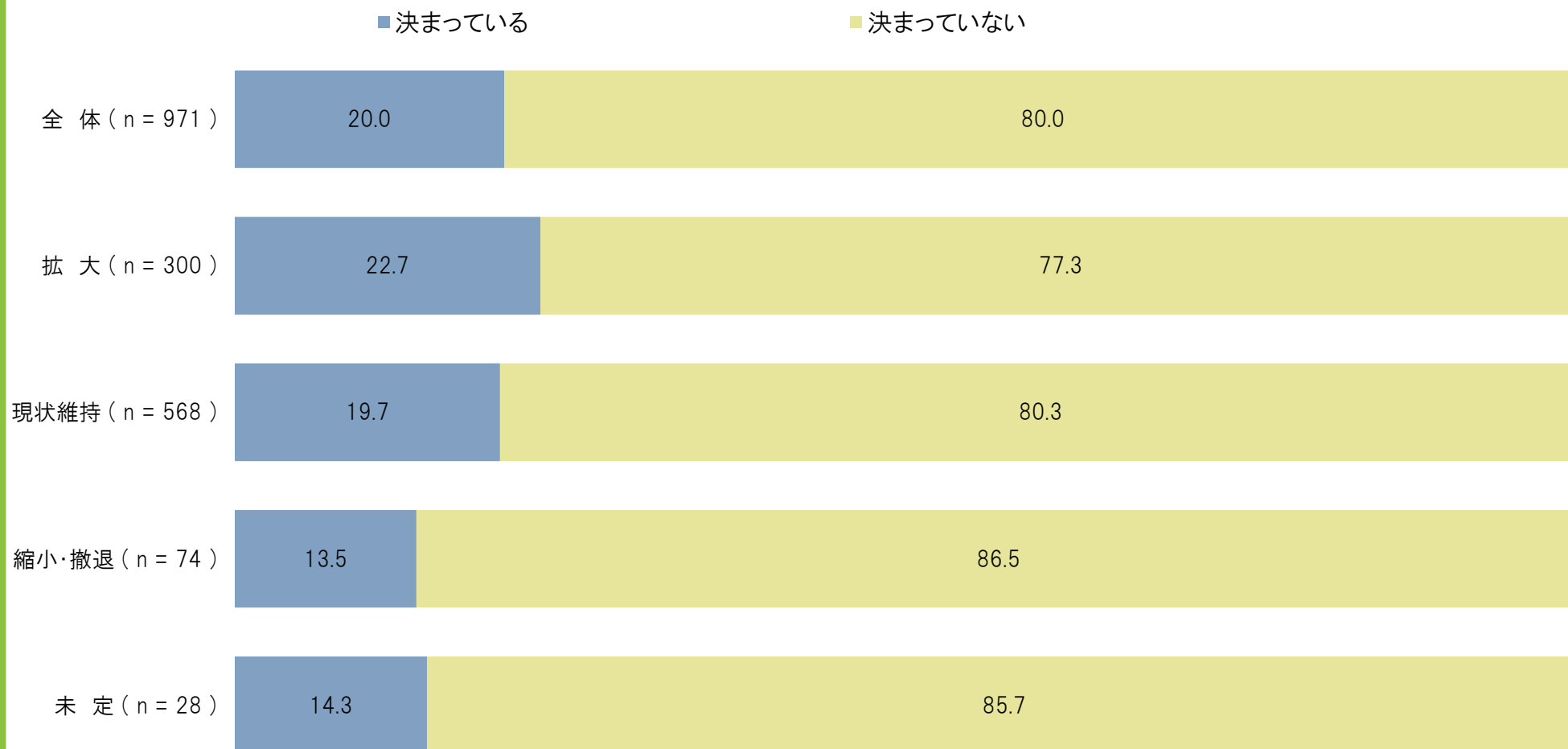
- ・現地責任者の後継者は、全体では、「決まっている」が20.0%、「決まっていない」が80.0%となっている。
- ・ASEAN、中国においては、いずれも「決まっている」が20.1%、「決まっていない」が79.9%となっている。

地域別



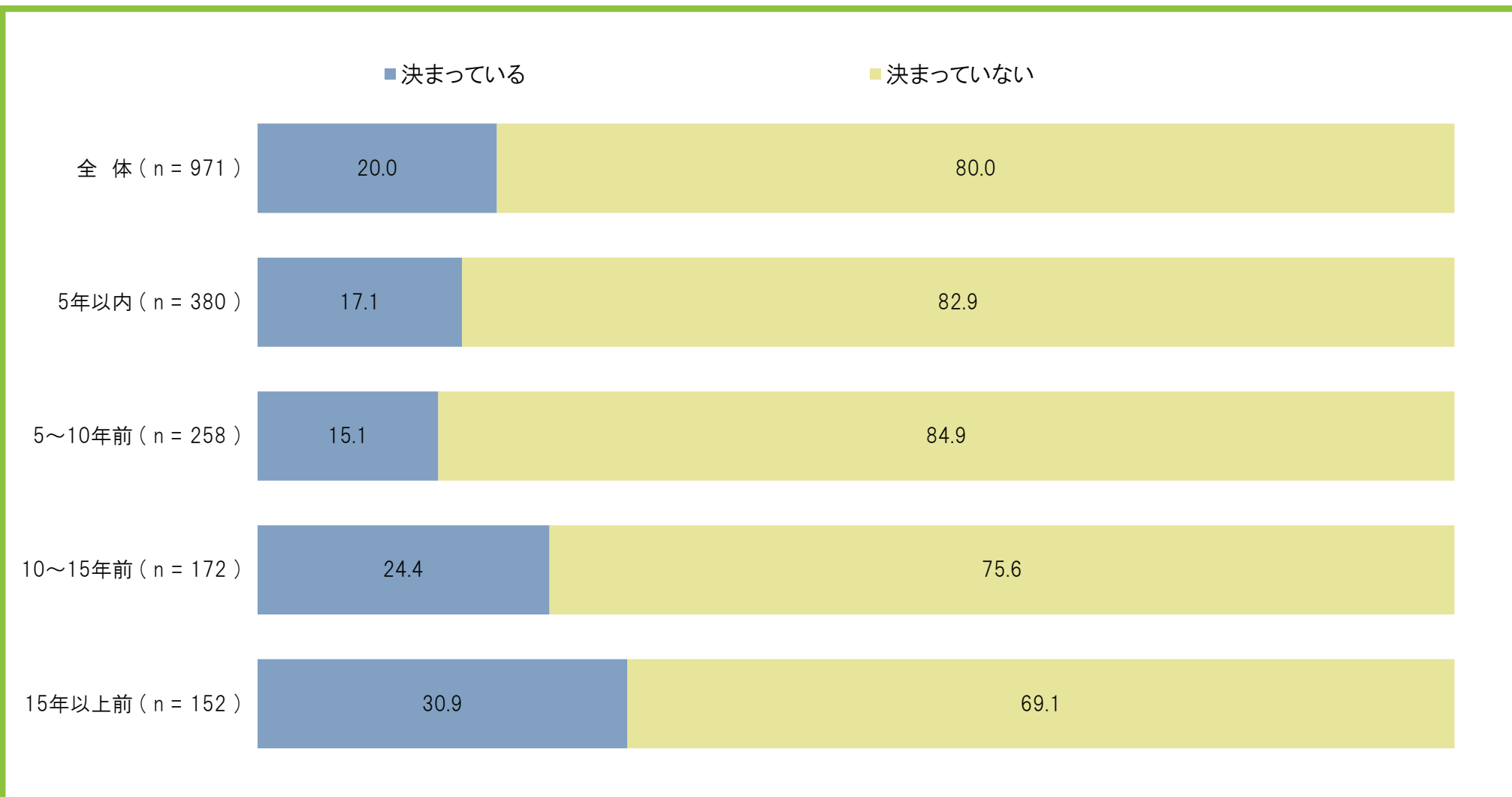
・現地責任者の後継者が「決まっている」割合を、今後1～3年程度の経営方針別で見ると、「拡大」が22.7%、「現状維持」が19.7%、「縮小・撤退」が13.5%となっており、拡大傾向のあるほど、後継者が決まっている傾向にあることが分かる。

経営方針別



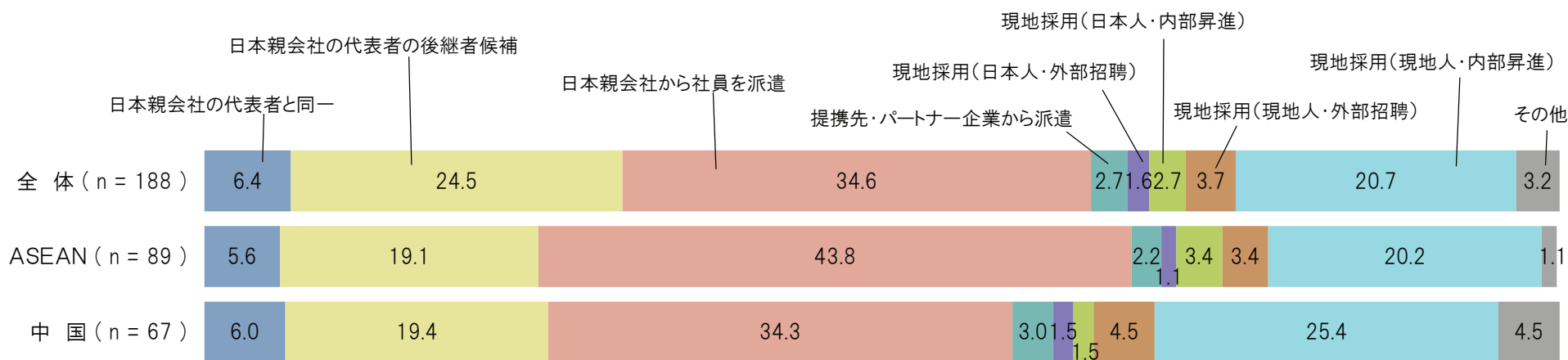
- ・現地責任者の後継者について、現地責任者の就任時期別に見ると、おおむね就任してからの期間が短いほど、後継者が「決まっている」割合が低い傾向にある。
- ・「決まっている」割合は、就任時期が「5年以内」では17.1%、「15年以上前」では30.9%である。

現
地
責
任
者
の
就
任
時
期
別

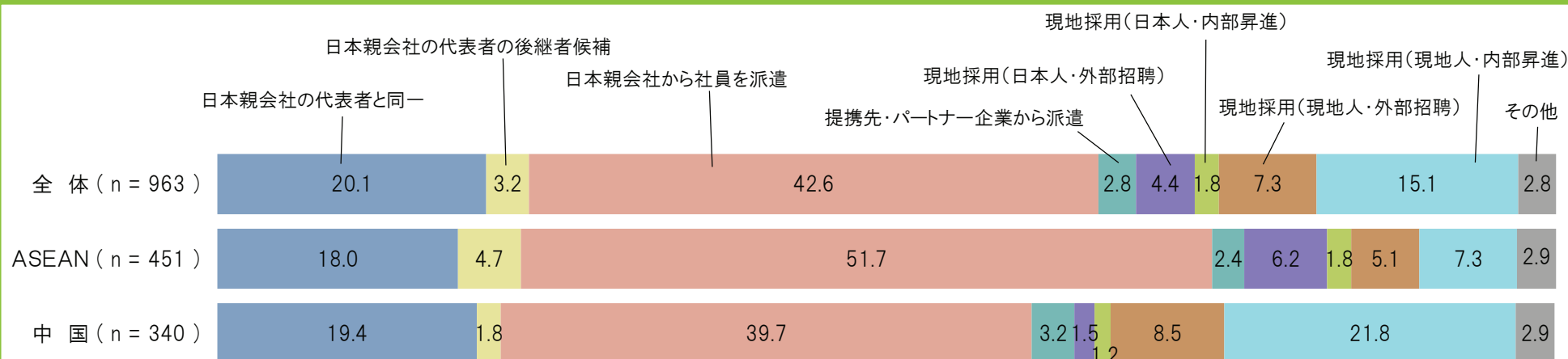


- ・現地責任者の後継者が決まっている企業における後継者は、全体では「日本親会社から社員を派遣」が34.6%で最も多く、次いで「日本親会社の代表者の後継者候補」が24.5%となっている。
- ・ASEANでは、「日本親会社から社員を派遣」が43.8%と最も多く、次いで「現地採用(現地人・内部昇進)」(20.2%)となっている。
- ・中国では、「日本親会社から社員を派遣」が34.3%と最も多く、次いで「現地採用(現地人・内部昇進)」(25.4%)となっている。

後継者として
決まっている者

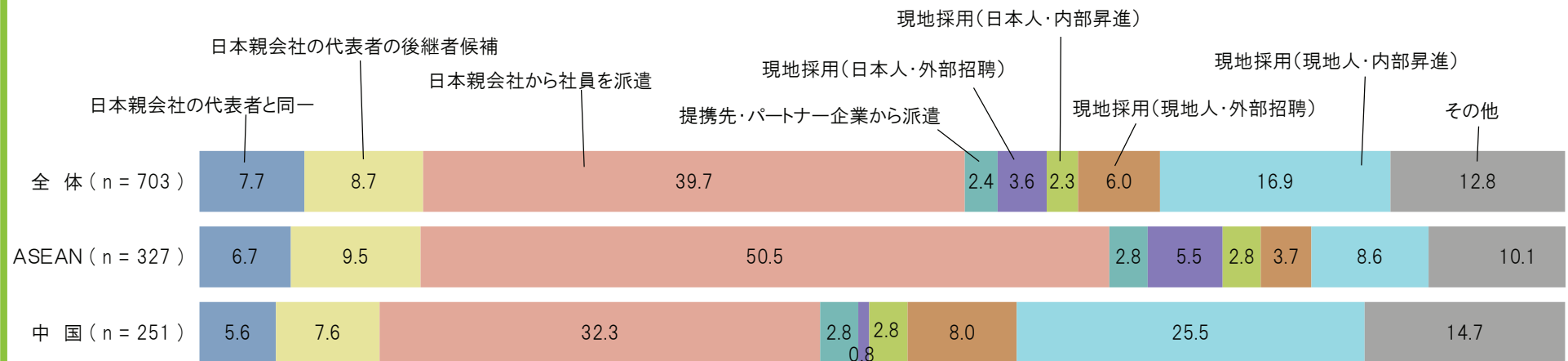


【再掲】現在の現地責任者



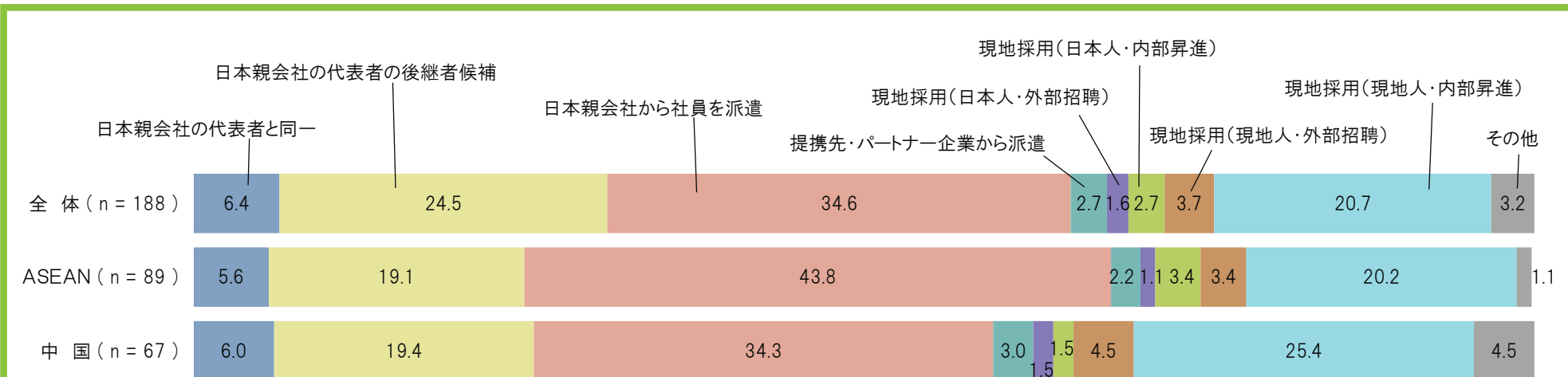
- ・現地責任者の後継者が決まっていない企業において、想定されている後継者は、全体では「日本親会社から社員を派遣」が39.7%と最も多く、次いで「現地採用（現地人・内部昇進）」（16.9%）となっている。
- ・ASEANでは、「日本親会社から社員を派遣」が50.5%と最も多く、次いで「日本親会社の代表者の後継者候補」（9.5%）となっている。
- ・中国では、「日本親会社から社員を派遣」が32.3%と最も多く、次いで「現地採用（現地人・内部昇進）」（25.5%）となっている。

想定している者
後継者として



（注）「その他」には「未定」「検討中」等の回答を含む。

【再掲】後継者として
決まっている者

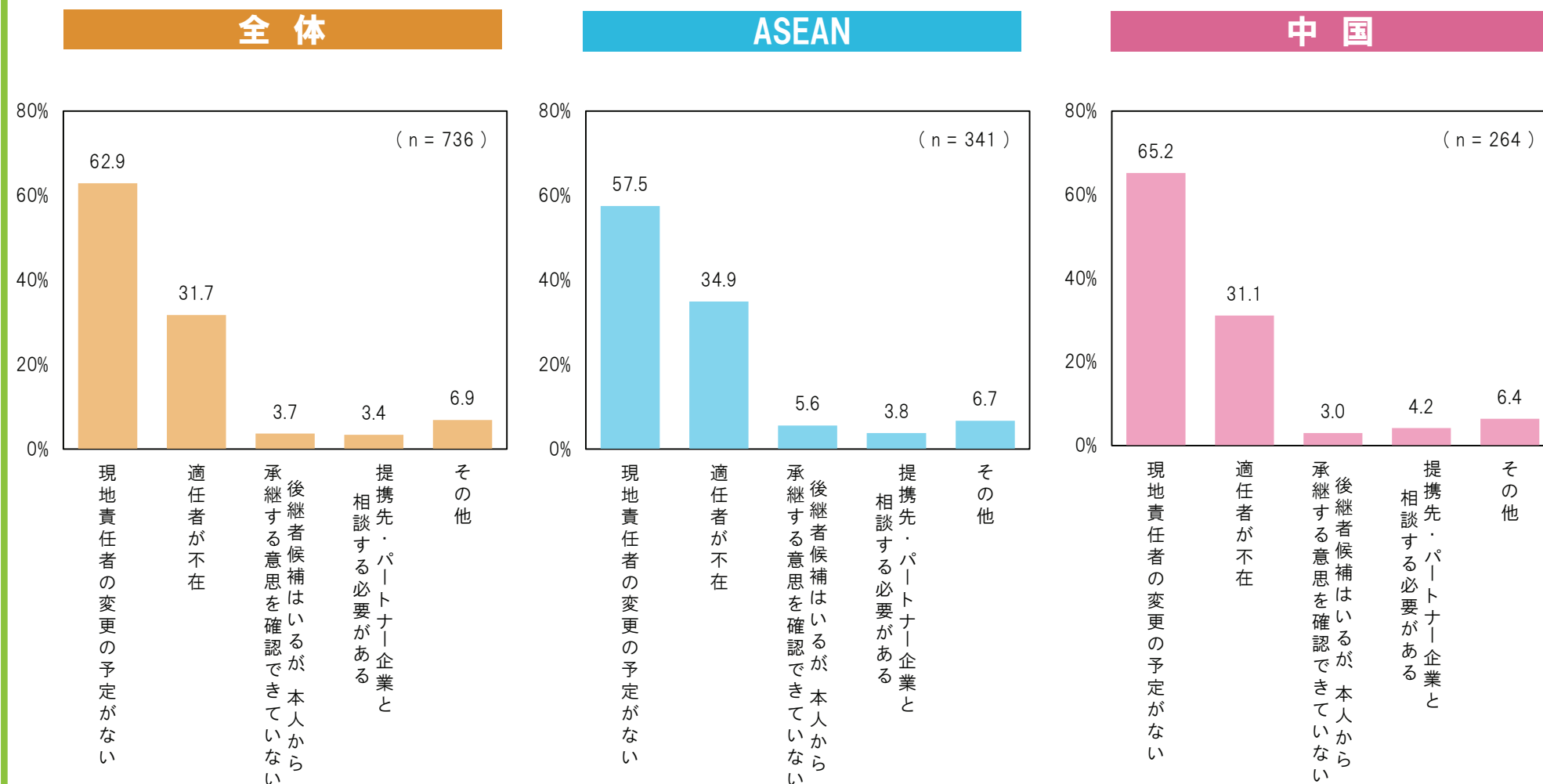


Ⅲ－７ 現地責任者の後継者が決まっていない理由（複数回答）

Ⅲ 海外現地法人の現地責任者

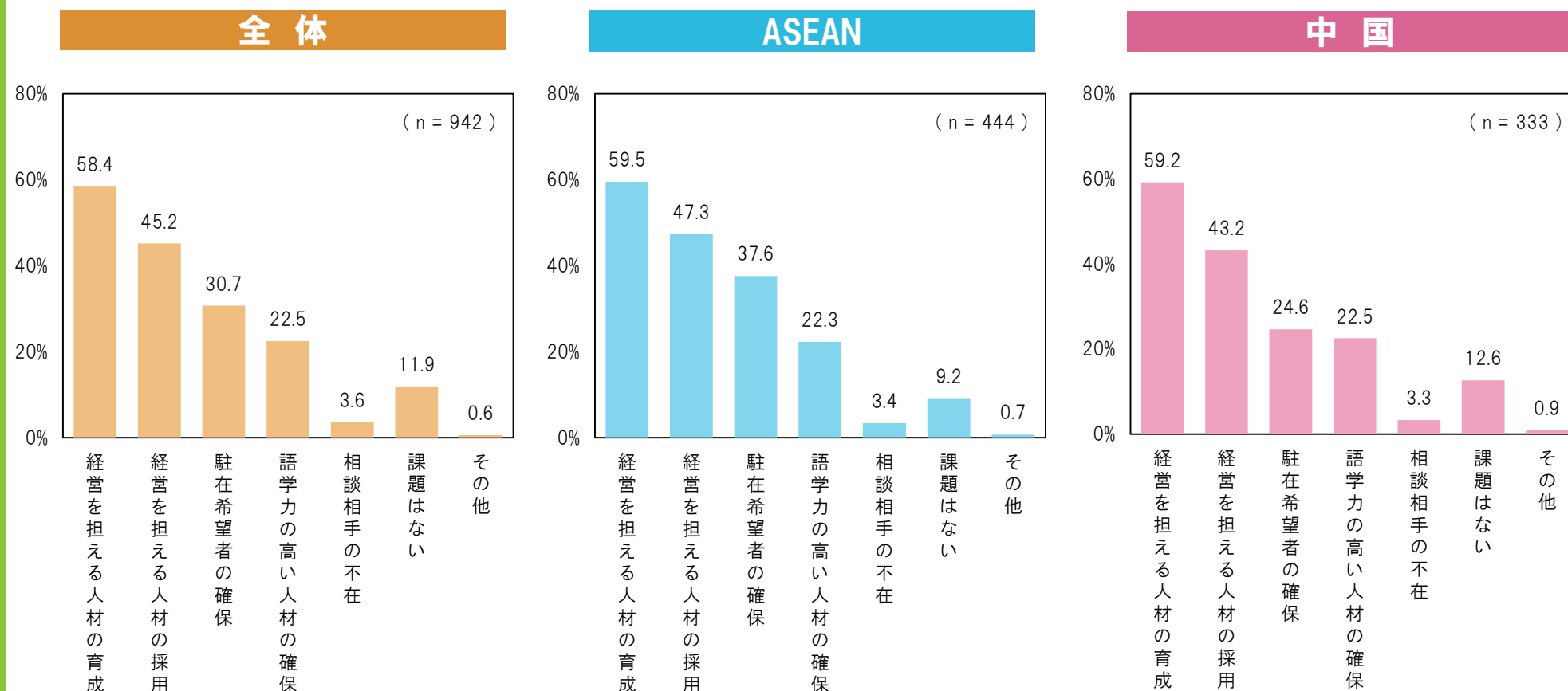
- ・現地責任者が決まっていない理由について、全体では「現地責任者の変更の予定がない」が62.9%と最も多く、次いで「適任者が不在」(31.7%)となっている。
- ・ASEANでは、「現地責任者の変更の予定がない」が57.5%と最も多く、次いで「適任者が不在」(34.9%)となっている。
- ・中国では、「現地責任者の変更の予定がない」が65.2%と最も多く、次いで「適任者が不在」(31.1%)となっている。

地域別



- ・現地責任者を選定するにあたっての悩みや課題について、全体では「経営を担える人材の育成」が58.4%と最も多く、次いで「経営を担える人材の採用」（45.2%）となっている。
- ・ASEANでは、「経営を担える人材の育成」が59.5%と最も多く、次いで「経営を担える人材の採用」（47.3%）となっている。
- ・中国では、「経営を担える人材の育成」が59.2%と最も多く、次いで「経営を担える人材の採用」（43.2%）となっている。

地域別

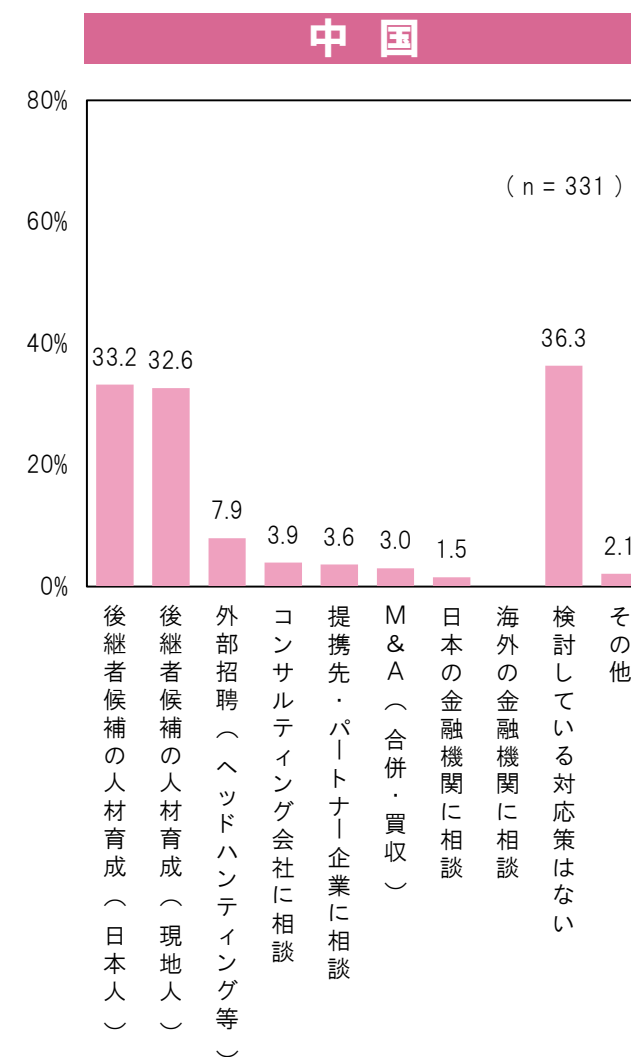
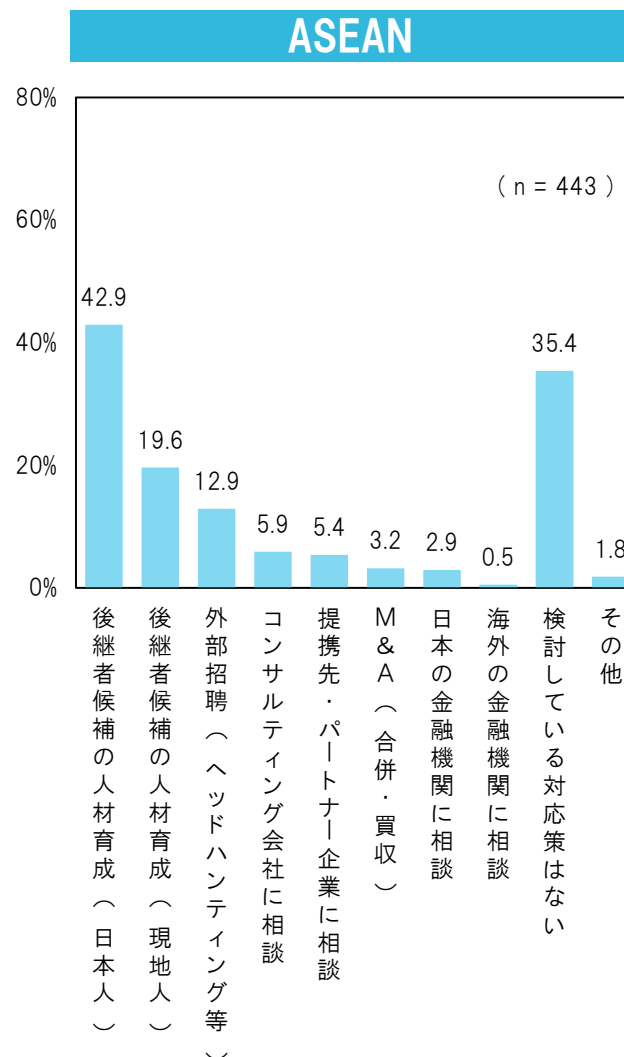
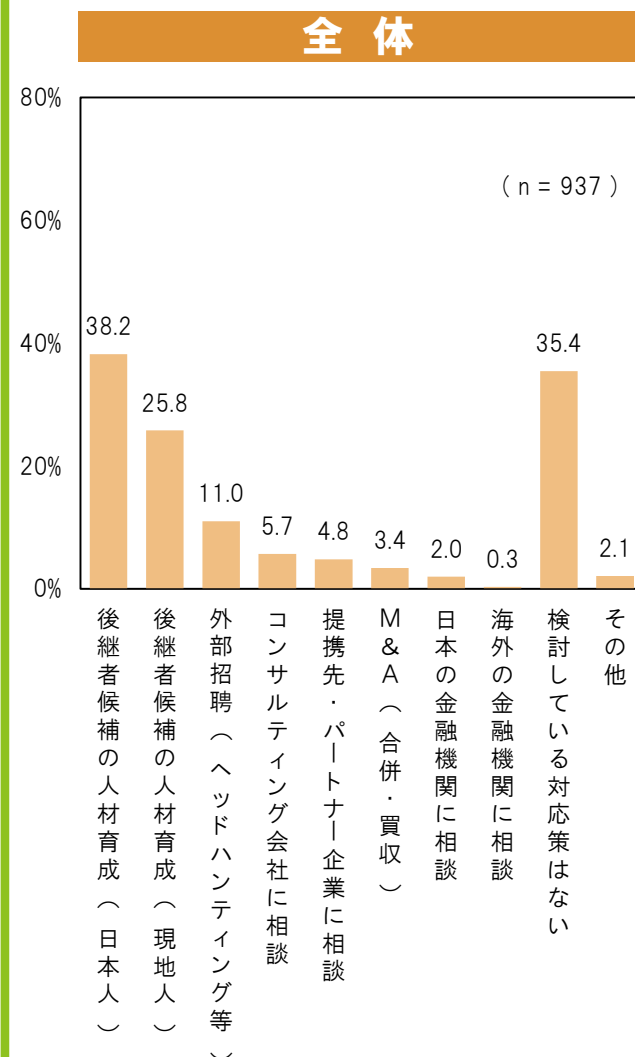


Ⅲ－９ 現地責任者を選定する上で検討・実施している対応策（複数回答）

Ⅲ 海外現地法人の現地責任者

- ・現地責任者を選定するにあたって検討・実施している対応策について、全体では「後継者候補の人材育成（日本人）」が38.2%と最も多く、次いで「後継者候補の人材育成（現地人）」（25.8%）となっている。また、35.4%が「検討している対応策はない」と回答している。
- ・ASEANでは、「後継者候補の人材育成（日本人）」が42.9%と最も多く、次いで「後継者候補の人材育成（現地人）」（19.6%）となっている。
- ・中国では、「後継者候補の人材育成（日本人）」が33.2%と最も多く、次いで「後継者候補の人材育成（現地人）」（32.6%）となっている。

地域別



Ⅲ－10 「後継者候補の人材育成（日本人）」の取り組み（複数回答）

Ⅲ 海外現地法人の現地責任者

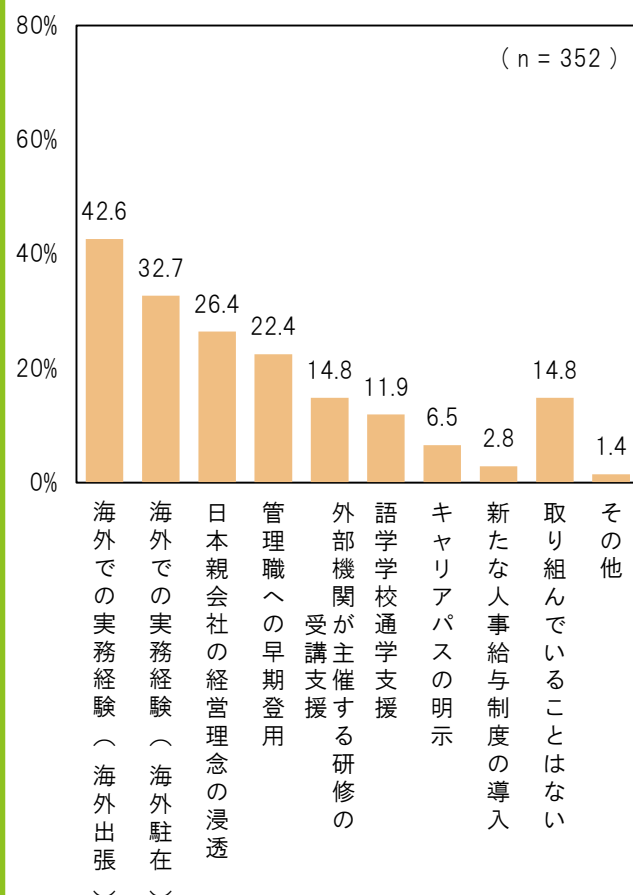
・「後継者候補の人材育成（日本人）」の取り組みについて、全体では「海外での実務経験（海外出張）」が42.6%と最も多く、次いで「海外での実務経験（海外駐在）」（32.7%）、「日本親会社の経営理念の浸透」（26.4%）となっている。

・ASEANでは、「海外での実務経験（海外出張）」が42.8%と最も多く、次いで「海外での実務経験（海外駐在）」（30.5%）となっている。

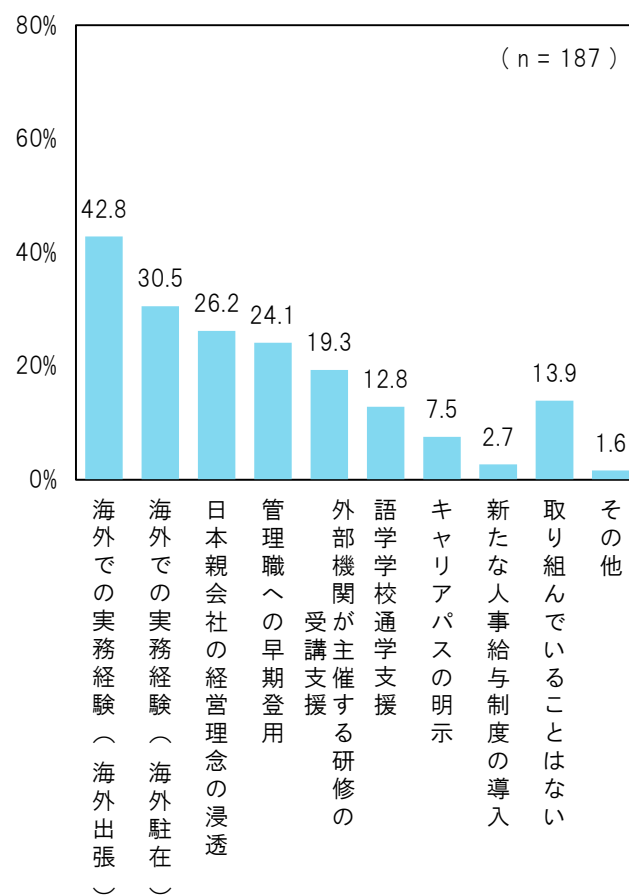
・中国では、「海外での実務経験（海外出張）」が44.4%と最も多く、次いで「海外での実務経験（海外駐在）」（28.7%）となっている。

地域別

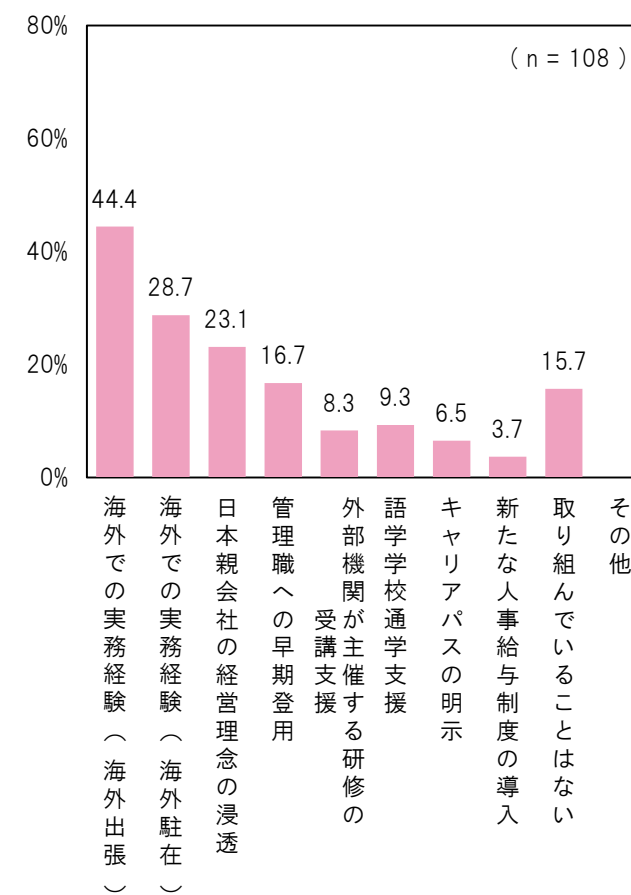
全 体



ASEAN



中 国



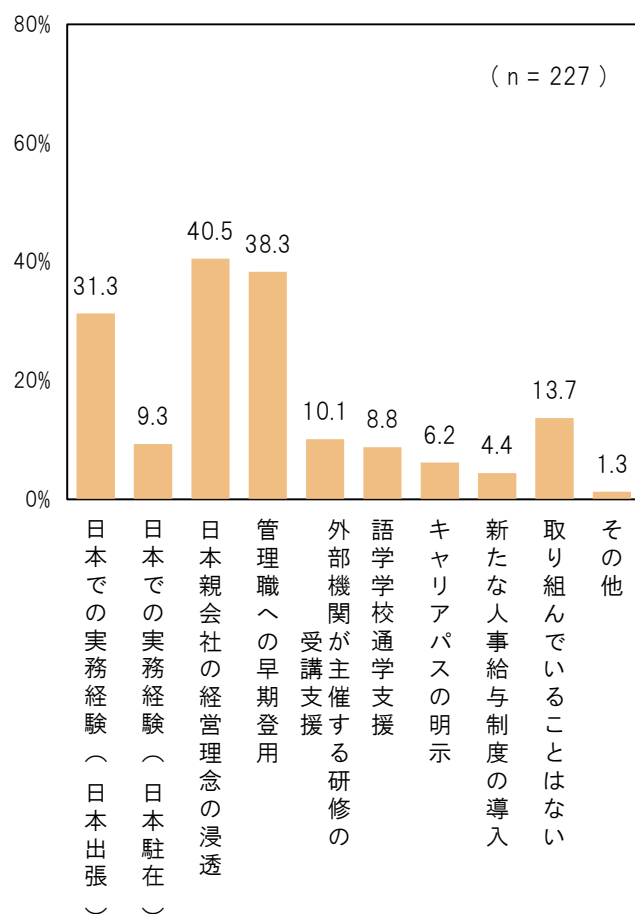
Ⅲ－11 「後継者候補の人材育成（現地人）」の取り組み（複数回答）

Ⅲ 海外現地法人の現地責任者

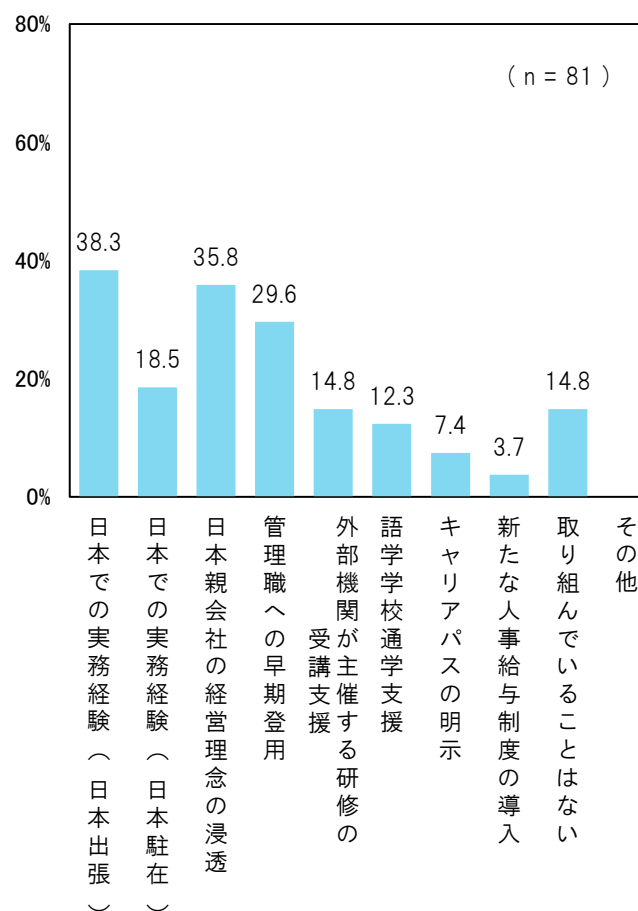
- ・「後継者候補の人材育成（現地人）」の取り組みについて、全体では「日本親会社の経営理念の浸透」が40.5%と最も多く、次いで「管理職への早期登用」（38.3%）、「日本での実務経験（日本出張）」（31.3%）となっている。
- ・ASEANでは、「日本での実務経験（日本出張）」が38.3%と最も多く、次いで「日本親会社の経営理念の浸透」（35.8%）となっている。
- ・中国では、「日本親会社の経営理念の浸透」が47.1%と最も多く、次いで「管理職への早期登用」（43.1%）となっている。

地域別

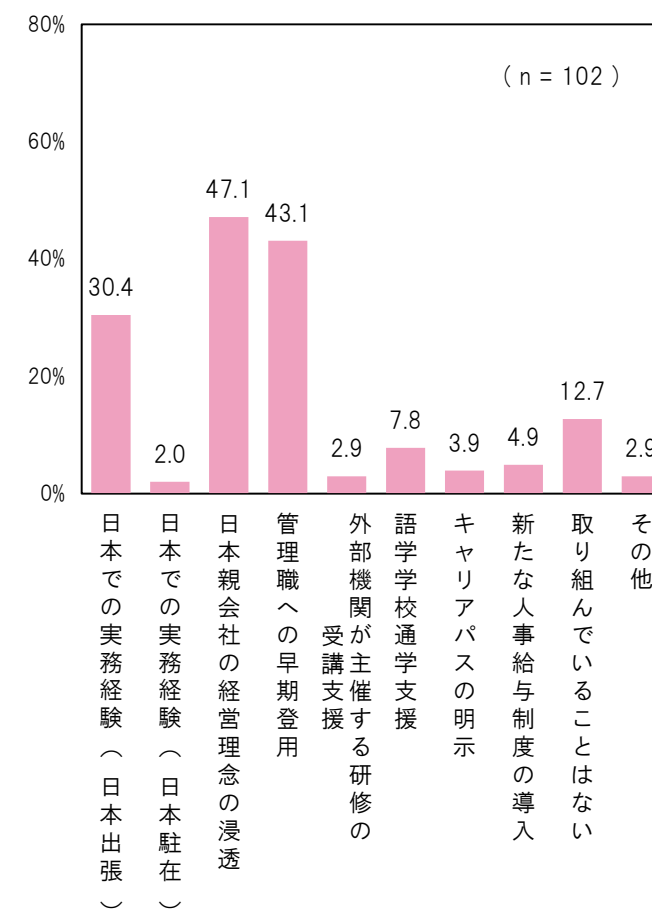
全 体



ASEAN

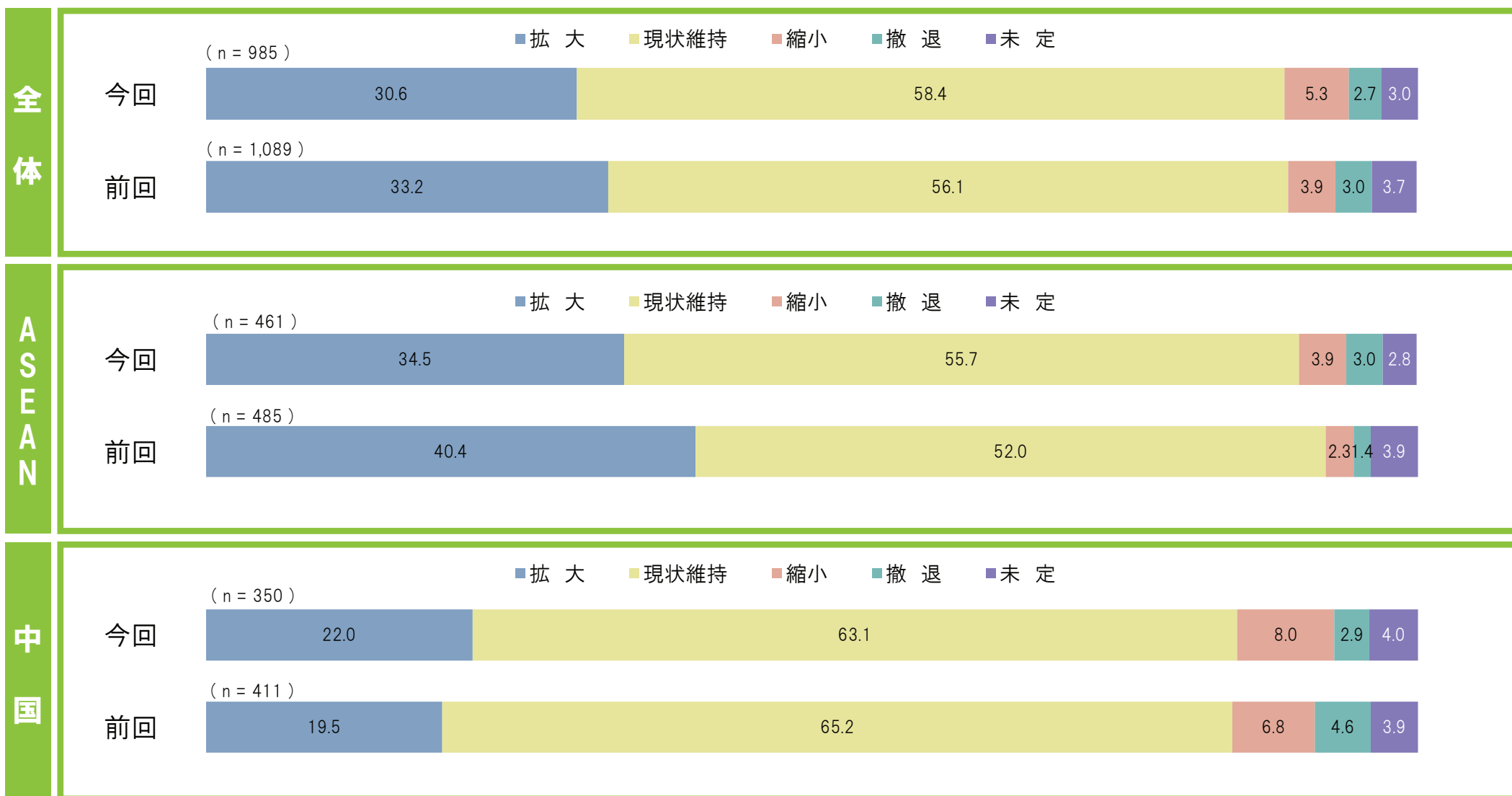


中 国



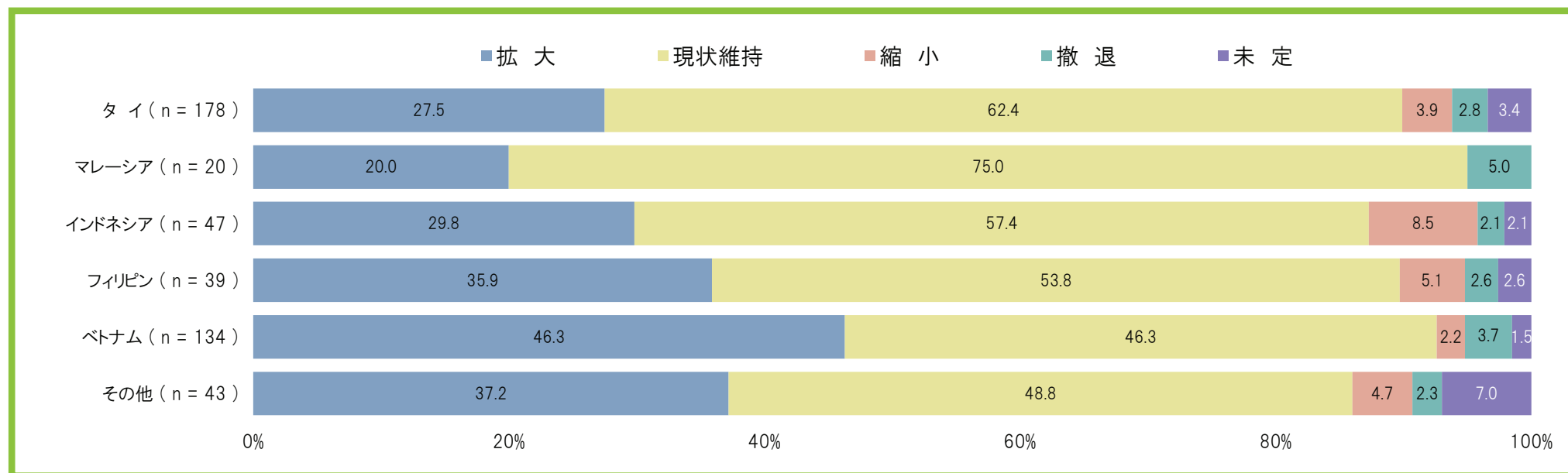
IV 今後の経営方針

- ・今後3年程度において事業を「拡大」と回答した企業割合は、全体では、30.6%と前回から2.6ポイント低下した。
- ・ASEANでは、「拡大」と回答した企業割合は34.5%と、前回から5.9ポイント低下した。
- ・中国では、「拡大」と回答した企業割合は22.0%と、前回から2.5ポイント上昇した。

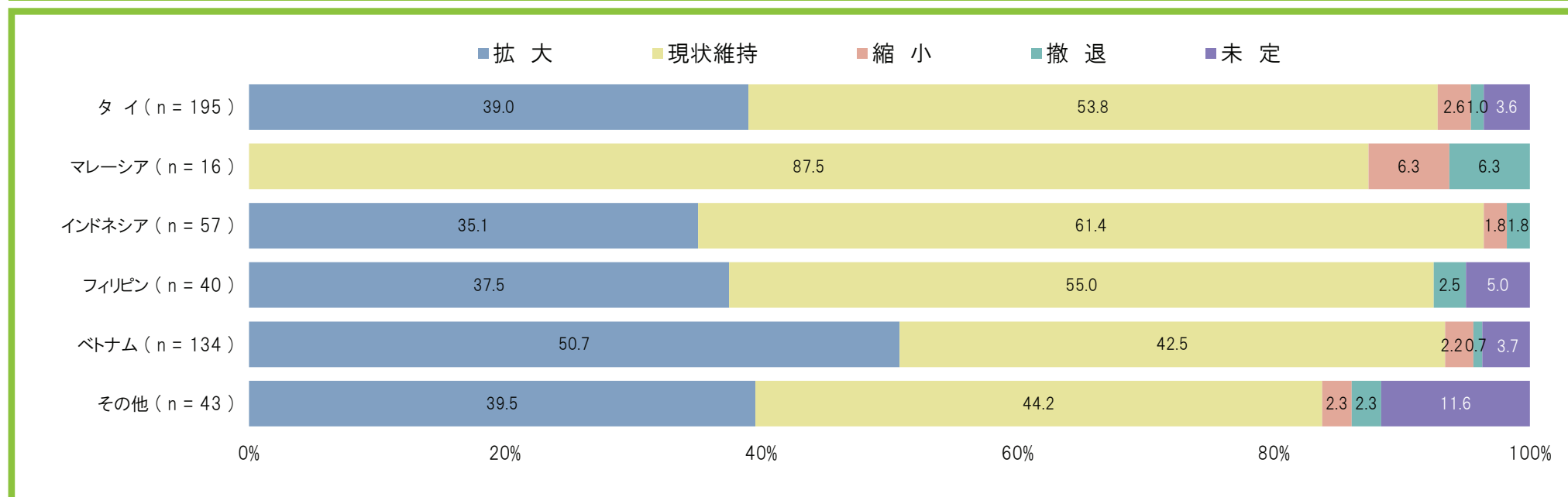


【参考】ASEAN各国の回答状況

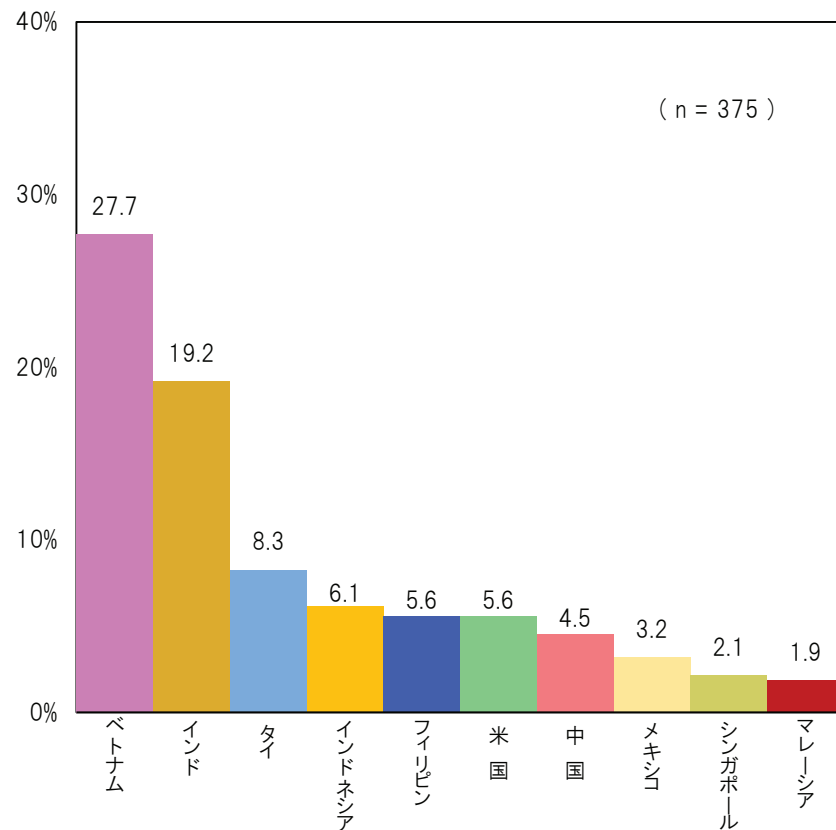
今回



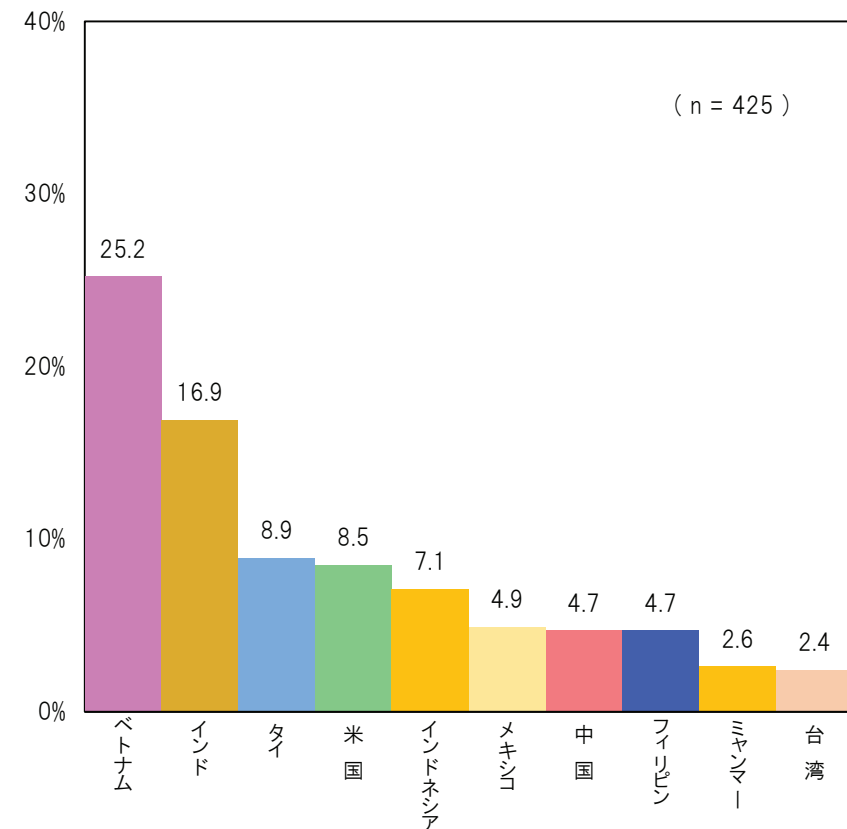
前回



・今後3年程度の事業展開における有望国・地域としては、ベトナム(27.7%)が1位となり、次いで、インド(19.2%)、タイ(8.3%)となっている。



今回



前回

- ・ベトナムを有望国・地域として選択した理由については、「現地市場の将来性が高い」(52.9%)が最も多く、次いで「既存取引先が既に進出」(39.4%)、「労働力が豊富」(37.5%)となっている。
- ・インドでは、「現地市場の将来性が高い」が85.9%、「既存取引先が既に進出」が50.7%で上位となっている。
- ・タイでは、「既存取引先が既に進出」が54.8%、「地理的に優位である」が29.0%で上位となっている。

今回

順位	理 由	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	55社 (52.9%)
2	既存取引先が既に進出	41社 (39.4%)
3	労働力が豊富	39社 (37.5%)
4	政治・社会情勢が安定している	28社 (26.9%)
5	優秀な人材確保が可能	26社 (25.0%)

ベトナム (104社)

順位	理 由	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	61社 (85.9%)
2	既存取引先が既に進出	36社 (50.7%)
3	労働力が豊富	34社 (47.9%)
4	優秀な人材確保が可能	18社 (25.4%)
5	政治・社会情勢が安定している	6社 (8.5%)

インド (71社)

順位	理 由	回答社数(比率)
1	既存取引先が既に進出	17社 (54.8%)
2	地理的に優位である	9社 (29.0%)
3	現地市場の将来性が高い	8社 (25.8%)
4	政治・社会情勢が安定している	5社 (16.1%)
4	その他	5社 (16.1%)

タイ (31社)

前回

順位	理 由	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	63社 (58.9%)
2	労働力が豊富	52社 (48.6%)
3	既存取引先が既に進出	38社 (35.5%)
4	政治・社会情勢が安定している	29社 (27.1%)
5	優秀な人材確保が可能	25社 (23.4%)

ベトナム (107社)

順位	理 由	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	56社 (77.8%)
2	既存取引先が既に進出	29社 (40.3%)
3	労働力が豊富	25社 (34.7%)
4	優秀な人材確保が可能	11社 (15.3%)
5	安価な原材料調達が可能	7社 (9.7%)

インド (72社)

順位	理 由	回答社数(比率)
1	既存取引先が既に進出	20社 (52.6%)
2	現地市場の将来性が高い	16社 (42.1%)
3	地理的に優位である	10社 (26.3%)
4	インフラが整備されている	8社 (21.1%)
5	労働力が豊富	6社 (15.8%)

タイ (38社)

今回

順位	理 由	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	18社 (78.3%)
2	労働力が豊富	12社 (52.2%)
3	既存取引先が既に進出	6社 (26.1%)
4	優秀な人材確保が可能	4社 (17.4%)
5	安価な原材料調達が可能	3社 (13.0%)

インドネシア (23社)

順位	理 由	回答社数(比率)
1	労働力が豊富	14社 (66.7%)
2	現地市場の将来性が高い	7社 (33.3%)
2	優秀な人材確保が可能	7社 (33.3%)
4	既存取引先が既に進出	4社 (19.0%)
4	インフラが整備されている	4社 (19.0%)

フィリピン (21社)

順位	理 由	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	20社 (95.2%)
2	政治・社会情勢が安定している	5社 (23.8%)
3	既存取引先が既に進出	4社 (19.0%)
4	インフラが整備されている	3社 (14.3%)

米国 (21社)

順位	理 由	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	10社 (58.8%)
2	労働力が豊富	6社 (35.3%)
3	インフラが整備されている	5社 (29.4%)
4	既存取引先が既に進出	4社 (23.5%)
4	地理的に優位である	4社 (23.5%)

中国 (17社)

前回

順位	理 由	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	19社 (63.3%)
2	労働力が豊富	14社 (46.7%)
2	既存取引先が既に進出	14社 (46.7%)
4	政治・社会情勢が安定している	3社 (10.0%)
5	地理的に優位である	2社 (6.7%)
5	インフラが整備されている	2社 (6.7%)

インドネシア (30社)

順位	理 由	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	12社 (60.0%)
2	労働力が豊富	7社 (35.0%)
2	既存取引先が既に進出	7社 (35.0%)
4	地理的に優位である	4社 (20.0%)

フィリピン (20社)

順位	理 由	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	28社 (77.8%)
2	政治・社会情勢が安定している	7社 (19.4%)
3	既存取引先が既に進出	6社 (16.7%)
4	インフラが整備されている	5社 (13.9%)
5	労働力が豊富	4社 (11.1%)

米国 (36社)

順位	理 由	回答社数(比率)
1	労働力が豊富	9社 (45.0%)
2	現地市場の将来性が高い	7社 (35.0%)
3	既存取引先が既に進出	4社 (20.0%)
3	地理的に優位である	4社 (20.0%)
5	優秀な人材確保が可能	3社 (15.0%)

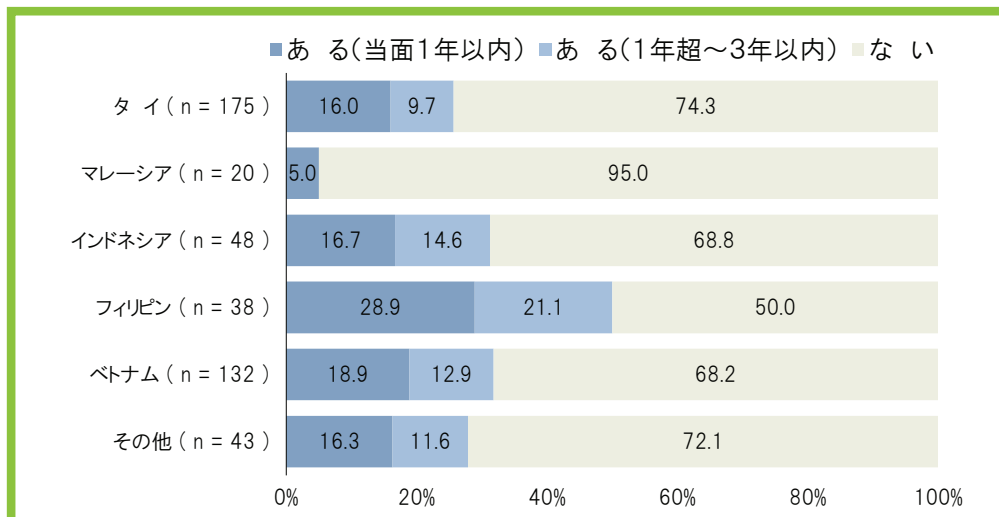
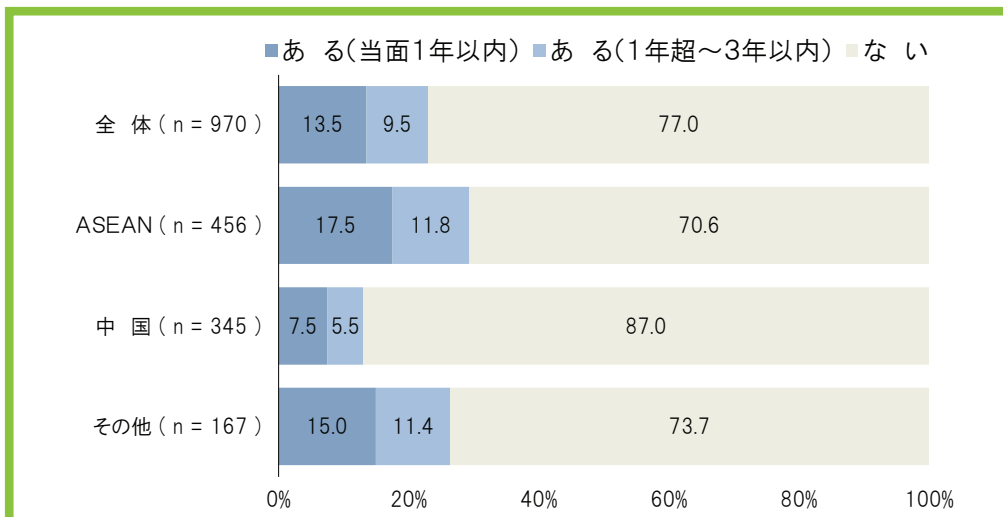
中国 (20社)

V 資金面

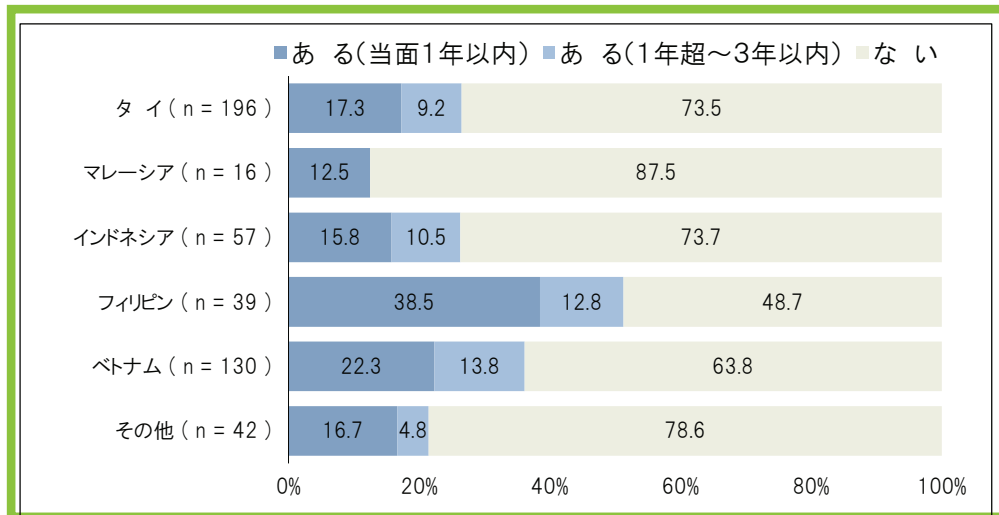
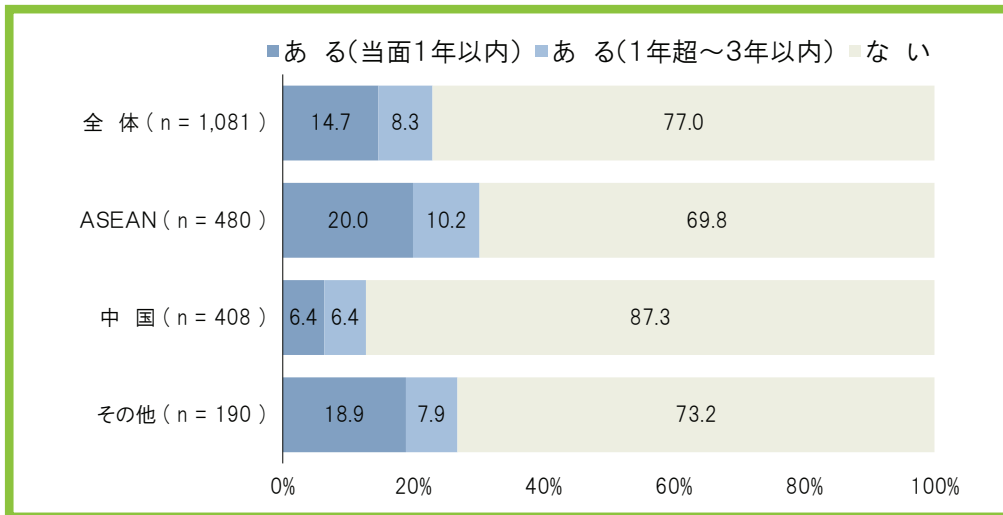
- ・全体では、当面1年以内に資金導入予定があると回答した割合(13.5%)と、1年超から3年以内に資金導入予定があると回答した割合(9.5%)の合計(以下、当面3年以内に資金導入予定がある割合)は23.0%となっており、前回との変動は見られなかった。
- ・ASEANでは、当面3年以内に資金導入予定がある割合は29.3%となっており、前回(30.2%)から0.9ポイント低下した。
- ・中国では、当面3年以内に資金導入予定がある割合は13.0%となっており、前回(12.8%)から0.2ポイント上昇した。

【参考】 ASEAN各国の回答状況

今
回



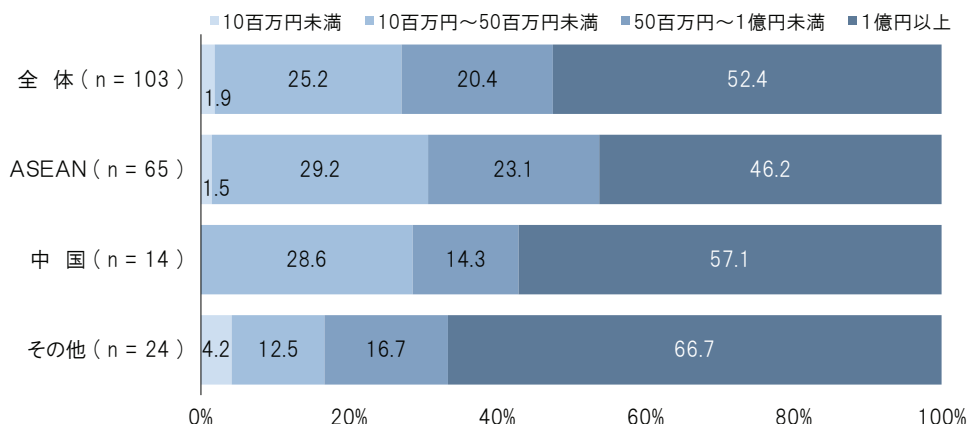
前
回



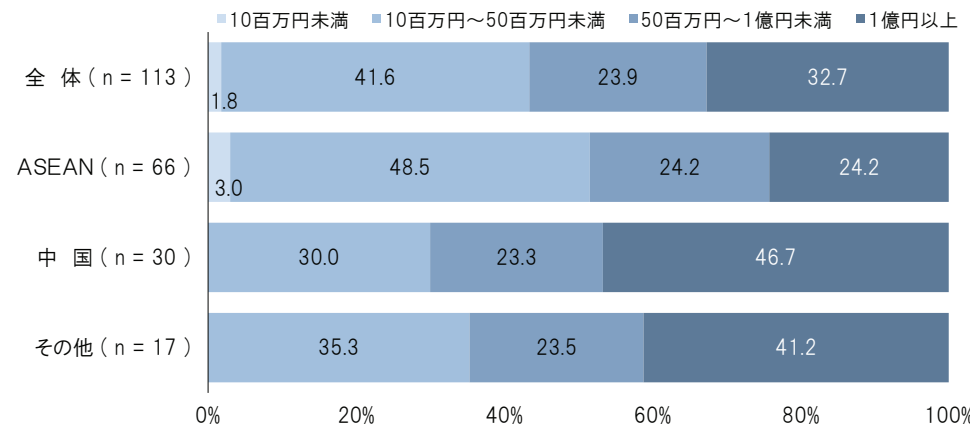
- ・全体では、設備資金は1億円以上の回答割合が52.4%と最も多く、運転資金は10百万円～50百万円未満の回答割合が41.6%と最も多い。
- ・ASEANでも、設備資金は1億円以上の回答割合が46.2%と最も多く、運転資金は10百万円～50百万円未満の回答割合が48.5%と最も多い。
- ・中国では、設備資金は1億円以上の回答割合が57.1%と最も多く、運転資金も1億円以上の回答割合が46.7%と最も多い。

※ 当面3年以内の資金導入予定が「ある」先を母数とした割合を示している。

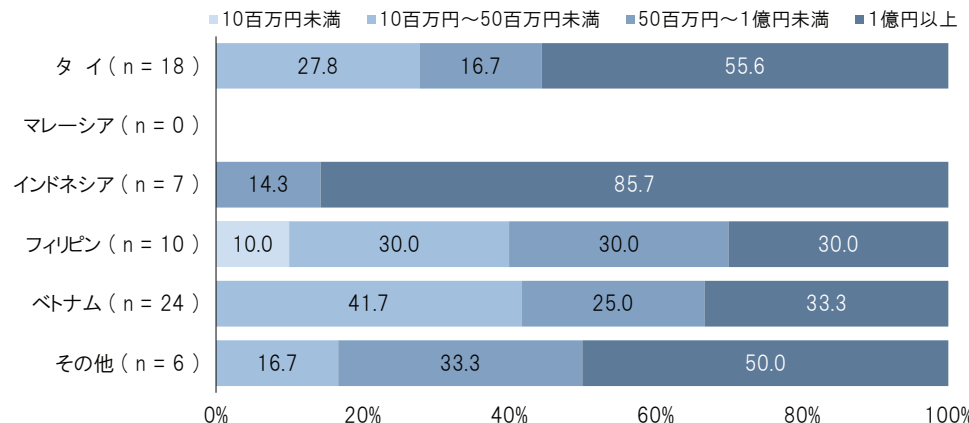
設備資金ニーズ



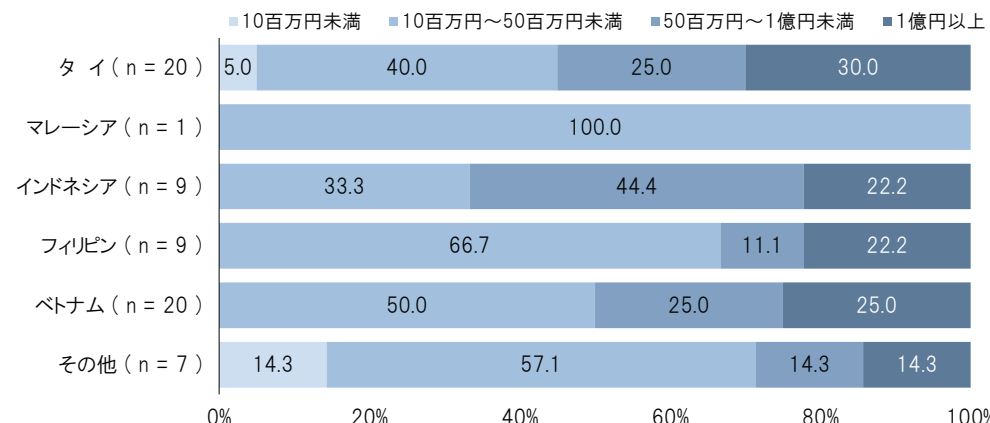
運転資金ニーズ



設備資金ニーズ

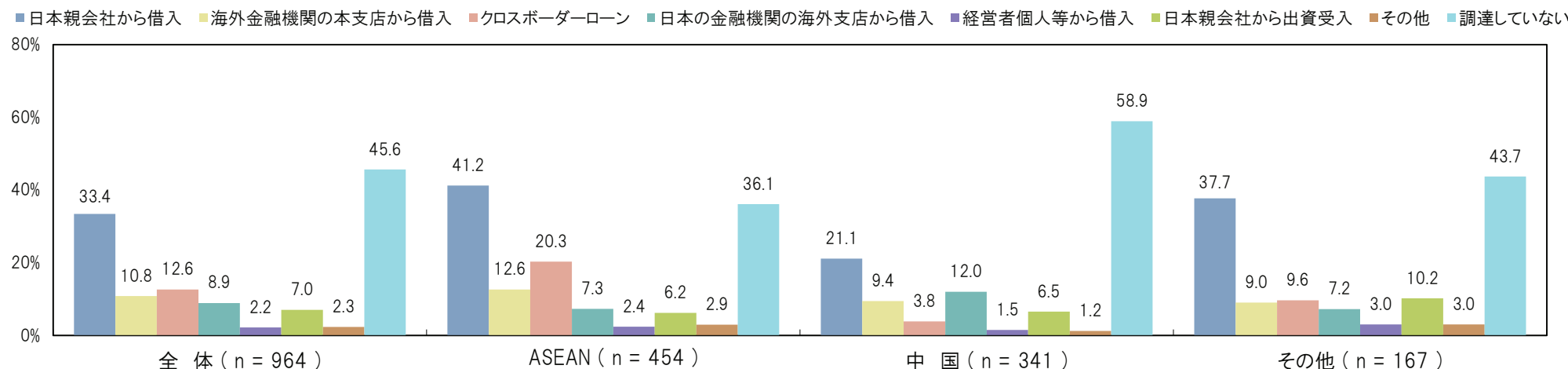


運転資金ニーズ



- ・前期決算期における資金調達について、全体では、「調達していない」が45.6%と最も多く、次いで「日本親会社から借入」が33.4%となっている。
- ・ASEANでは、「日本親会社から借入」が41.2%と最も多く、次いで「調達していない」が36.1%となっている。
- ・中国では、「調達していない」が58.9%と最も多く、次いで「日本親会社から借入」が21.1%となっている。

前期決算期



予定（当面3年以内）

